

令和4年度

決算主要施策の成果説明書



筑西市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度一般会計、特別会計及び公営企業会計決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和5年8月30日提出

筑西市長 須藤 茂

目 次

I 決算の概要

1	本市の決算状況について	1
2	各会計別決算の推移	2
3	普通会計決算の概要	3
(1)	決算規模と形式収支	3
(2)	歳入	3
(3)	歳出（目的別）	4
(4)	歳出（性質別）	5
(5)	財政指標等の状況	6
4	財政健全化指標の状況	7
5	社会保障施策に要する経費	8
	(参考)決算カード（普通会計）	9
	(参考)主要施策の成果説明書の見方	10

II 主要施策の成果説明書 一般会計

第2款	総務費	11
第3款	民生費	21
第4款	衛生費	24
第7款	商工費	26
第8款	土木費	29
第9款	消防費	30
第10款	教育費	31
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	39

III 主要施策の成果説明書 特別会計

	国民健康保険特別会計	53
	後期高齢者医療特別会計	54
	介護保険特別会計	55
	介護サービス事業特別会計	57
	病院事業債管理特別会計	59

IV 主要施策の成果説明書 公営企業会計

	水道事業会計	61
	下水道事業会計	62
	農業集落排水事業会計	63

I 決算の概要

1 本市の決算状況について

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油価格・物価高騰対策に柔軟に対応するとともに、玉戸・一本松線整備事業や明野地区義務教育学校整備事業、認定こども園せきじょう整備事業等の重点プロジェクトや公共施設の老朽化対策に積極的に取り組んできました。

総務省による地方財政状況調査（決算統計）の普通会計（※）における令和4年度決算において、歳入では、市税収入が増となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債が大幅な減となり、歳出では、筑西広域市町村圏事務組合参画事業（ごみ・し尿）、水道料金減免に係る企業会計への補助金、プレミアム付商品券発行事業が増となったものの、財政調整基金積立金等が減となったことにより、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回りました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度（令和5年度）繰り越し財源を差し引いた実質収支は2,941,848千円となり、前年度に比べ137,829千円減少しました。

本市の財政状況について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、いずれの指標も早期健全化基準を超えることなく、引き続き健全な状況を維持しているものの、決算統計において財政の弾力性を示す経常収支比率が93.7%となり、前年度と比べ10.3ポイント上昇したことから、当面は、原油価格・物価高騰等の影響に十分留意しながら、経常的経費の削減に向けた取組をする必要があります。

今後も、財政規律を緩めることなく、財政の健全性を維持しながら、若者・子育て世帯から高齢者まで切れ目のない支援を行い、“あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西”を実現するため、施策を推進していきます。

（※）普通会計について

普通会計とは、自治体ごとに会計区分が異なるなか、地方財政状況の統一的な把握や自治体間の比較ができるよう、決算統計（決算分析）で用いられる会計区分であり、決算統計においては、国が定めた統一的な方法により、歳入・歳出の目的や性質等を整理、分析します。

なお、普通会計の範囲は、一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、公営企業会計等）を除く特別会計を合算したものになりますが、純計処理（会計間の繰入・繰出の重複計上を除去）をしたものになるため、一般会計における決算額（P2）と普通会計における決算額（P3～P5）には差異が生じます。

2 各会計別決算の推移

(単位：千円)

会計区分		令和4年度		令和3年度		増減	
		上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支		上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支		上段:歳入 中段:歳出 下段:形式収支	
一般会計 (A)		50,060,533		50,977,310		△ 916,777	
		46,745,055		47,673,177		△ 928,122	
		3,315,478		3,304,133		11,345	
特別会計	国民健康保険特別会計	11,200,956		11,076,294		124,662	
		10,649,359		10,531,822		117,537	
		551,597		544,472		7,125	
	後期高齢者医療特別会計	2,597,615		2,456,926		140,689	
		2,565,335		2,432,822		132,513	
		32,280		24,104		8,176	
	下館結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計	-		170,316		△ 170,316	
		-		170,316		△ 170,316	
		-		0		0	
	介護保険特別会計	8,866,323		8,800,771		65,552	
		8,322,845		8,454,262		△ 131,417	
		543,478		346,509		196,969	
	介護サービス事業特別会計	4,789		10,563		△ 5,774	
		4,289		7,874		△ 3,585	
		500		2,689		△ 2,189	
病院事業債管理特別会計	539,997		474,822		65,175		
	539,997		474,822		65,175		
	0		0		0		
計 (B)		23,209,680		22,989,692		219,988	
		22,081,825		22,071,918		9,907	
		1,127,855		917,774		210,081	
小計 (C) ((A) + (B))		73,270,213		73,967,002		△ 696,789	
		68,826,880		69,745,095		△ 918,215	
		4,443,333		4,221,907		221,426	
公営企業会計	水道事業会計	収益的	2,380,753	2,362,642	18,111		
			2,117,845	2,055,711	62,134		
			262,908	306,931	△ 44,023		
	資本的		700,566	913,377	△ 212,811		
			1,495,754	1,624,606	△ 128,852		
			△ 795,188	△ 711,229	△ 83,959		
	下水道事業会計	収益的	1,830,353	1,754,320	76,033		
			1,686,307	1,656,748	29,559		
			144,046	97,572	46,474		
	資本的		758,434	825,879	△ 67,445		
			1,256,165	1,297,897	△ 41,732		
			△ 497,731	△ 472,018	△ 25,713		
	農業集落排水事業会計	収益的	944,499	885,543	58,956		
			875,445	854,107	21,338		
			69,054	31,436	37,618		
資本的		186,718	187,343	△ 625			
		308,627	296,735	11,892			
		△ 121,909	△ 109,392	△ 12,517			
小計 (D)		収益的	5,155,605	5,002,505	153,100		
			4,679,597	4,566,566	113,031		
			476,008	435,939	40,069		
資本的		1,645,718	1,926,599	△ 280,881			
		3,060,546	3,219,238	△ 158,692			
		△ 1,414,828	△ 1,292,639	△ 122,189			
合計 (C) + (D)		80,071,536		80,896,106		△ 824,570	
		76,567,023		77,530,899		△ 963,876	
		3,504,513		3,365,207		139,306	

3 普通会計決算の概要

(1) 決算規模と形式収支 (歳入総額－歳出総額) (単位：千円・%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比	増減率
歳入決算額	49,916,645	50,864,880	△ 948,235	△ 1.9
歳出決算額	46,601,167	47,560,747	△ 959,580	△ 2.0
歳入歳出差引額	3,315,478	3,304,133	11,345	0.3

(2) 歳入

① 前年度からの増の項目

- ・地方税 (+ 164,053千円 + 1.1%) 固定資産税の増
- ・寄附金 (+ 177,707千円 +58.5%) 衛生費寄附金、ふるさと納税寄附金(一般)の増
- ・繰越金 (+ 996,728千円 +43.2%) 前年度繰越金の増

② 前年度からの減の項目

- ・地方交付税 (△ 429,193千円 △ 5.1%) 普通交付税の減
- ・国庫支出金 (△ 420,342千円 △ 4.3%) 公立学校施設整備費負担金、保育所等整備交付金の減
- ・都道府県支出金 (△ 412,951千円 △11.5%) 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金、認定こども園施設整備補助金の減
- ・地方債 (△ 1,084,900千円 △18.4%) 臨時財政対策債の減

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	R4	R3→R4
			構成比	増減率
地 方 税	15,367,559	15,203,506	30.7	1.1
地 方 譲 与 税	547,613	633,872	1.1	△ 13.6
利 子 割 交 付 金	4,266	7,559	0.1	△ 43.6
配 当 割 交 付 金	62,077	72,198	0.1	△ 14.0
株式等譲渡所得割交付金	49,205	86,056	0.1	△ 42.8
地方消費税交付金	2,498,959	2,431,449	5.0	2.8
ゴルフ場利用税交付金	17,613	17,792	0.1	△ 1.0
自動車税環境性能割交付金	53,497	54,843	0.1	△ 2.5
法人事業税交付金	261,915	230,856	0.5	13.5
地方特例交付金	95,008	257,125	0.2	△ 63.0
地 方 交 付 税	7,979,215	8,408,408	16.0	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	8,794	9,134	0.0	△ 3.7
分 担 金 ・ 負 担 金	43,510	44,317	0.1	△ 1.8
使 用 料	276,399	269,847	0.6	2.4
手 数 料	57,913	61,810	0.1	△ 6.3
国 庫 支 出 金	9,324,246	9,744,588	18.6	△ 4.3
都 道 府 県 支 出 金	3,163,779	3,576,730	6.3	△ 11.5
財 産 収 入	43,567	43,171	0.1	0.9
寄 附 金	481,273	303,566	1.0	58.5
繰 入 金	388,698	334,929	0.8	16.1
繰 越 金	3,304,133	2,307,405	6.6	43.2
諸 収 入	1,084,706	878,119	2.2	23.5
地 方 債	4,802,700	5,887,600	9.6	△ 18.4
合 計	49,916,645	50,864,880	100.0	△ 1.9

(3) 歳出（目的別）

① 前年度比で増の項目

- ・衛生費 （+ 1,477,891千円 +33.3%） 筑西広域市町村圏事務組合参画事業（ごみ・し尿）、水道料金減免に係る企業会計への補助金（コロナ対応地方創生事業）、償還金の増
- ・商工費 （+ 211,335千円 +22.8%） プレミアム付商品券発行事業（コロナ対応地方創生事業）、サテライトオフィス等誘致推進事業、観光客誘致拡大事業の増
- ・土木費 （+ 103,324千円 + 2.9%） 道路維持補修事業、宮山ふるさとふれあい公園維持管理費の増

② 前年度比で減の項目

- ・総務費 （△ 1,560,795千円 △21.1%） 基金管理費、内部情報ネットワーク再構築事業の減
- ・民生費 （△ 769,333千円 △ 4.5%） 私立保育所等施設整備費補助事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の減
- ・教育費 （△ 535,510千円 △ 8.3%） 明野地区義務教育学校整備事業、地区公民館改修事業の減

（単位：千円・%）

款 名 称	令和4年度	令和3年度	R4 構成比	R3→R4 増減率
議 会 費	266,070	260,512	0.6	2.1
総 務 費	5,853,708	7,414,503	12.6	△ 21.1
民 生 費	16,213,346	16,982,679	34.8	△ 4.5
衛 生 費	5,918,429	4,440,538	12.7	33.3
労 働 費	244	507	0.0	△ 51.9
農 林 水 産 業 費	1,416,828	1,516,517	3.0	△ 6.6
商 工 費	1,136,948	925,613	2.4	22.8
土 木 費	3,648,375	3,545,051	7.9	2.9
消 防 費	1,834,124	1,763,420	3.9	4.0
教 育 費	5,926,620	6,462,130	12.7	△ 8.3
災 害 復 旧 費	—	—	—	—
公 債 費	4,386,475	4,249,277	9.4	3.2
諸 支 出 金	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	46,601,167	47,560,747	100.0	△ 2.0

(4) 歳出（性質別）

① 前年度比で増の項目

- ・ 物件費 （+ 922,415千円 +16.0%） 下館庁舎解体事業、小学校運営関係費、下館学校給食センター給食提供事業の増
- ・ 補助費等 （+ 2,448,695千円 +34.3%） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、筑西広域市町村圏事務組合参画事業（ごみ・し尿）の増

② 前年度比で減の項目

- ・ 扶助費 （△ 1,706,052千円 △14.6%） ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の減
- ・ 積立金 （△ 1,779,186千円 △60.7%） 基金管理費（財政調整基金、減債基金積立金）の減
- ・ 投資的経費（△ 915,987千円 △15.0%） 明野地区義務教育学校整備事業、私立保育所等施設整備費補助事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業の減

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	R4 構成比	R3→R4 増減率
人 件 費	5,596,538	5,661,054	12.0	△ 1.1
扶 助 費	9,999,902	11,705,954	21.5	△ 14.6
公 債 費	4,386,475	4,249,277	9.4	3.2
物 件 費	6,696,579	5,774,164	14.4	16.0
維 持 補 修 費	120,193	191,663	0.3	△ 37.3
補 助 費 等	9,597,615	7,148,920	20.5	34.3
繰 出 金	3,680,325	3,593,308	7.9	2.4
積 立 金	1,153,550	2,932,736	2.5	△ 60.7
投 出 資 ・ 貸 付 金	184,352	202,046	0.4	△ 8.8
投 資 的 経 費	5,185,638	6,101,625	11.1	△ 15.0
合 計	46,601,167	47,560,747	100.0	△ 2.0

(5) 財政指標等の状況

- ◇実質収支とは
歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度に繰り越すべき財源
- ◇単年度収支とは
当該年度実質収支 - 前年度実質収支
- ◇実質単年度収支とは
単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額
- ◇財政力指数とは
基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
- ◇基準財政収入額とは
普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態における税収入額を一定の方法により算出した額
- ◇基準財政需要額とは
普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準における行政運営を行い、または施設等を維持するための財政需要を一定の方法により算出した額
- ◇経常収支比率とは
扶助費等経常的な経費に対し、市税等経常的収入がどの程度充当されるかを示すもの
- ◇公債費負担比率とは
公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合
- ◇積立金現在高とは
年度末における財政調整基金、特定の目的基金積立金等の合計額
- ◇地方債現在高とは
年度末における市債（元金・利子）の借入合計額

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
実質収支額	2,941,848	3,079,677	△ 137,829
単年度収支額	△ 137,829	963,387	△ 1,101,216
実質単年度収支額	△ 137,756	2,087,847	△ 2,225,603
財政力指数	0.67	0.67	0.00
基準財政収入額	14,226,478	13,426,979	799,499
基準財政需要額	21,328,258	20,955,987	372,271
経常収支比率	93.7	83.4	10.3
公債費負担比率	13.2	12.7	0.5
積立金現在高	13,031,943	12,109,113	922,830
財政調整基金	5,577,052	5,576,979	73
減債基金	3,118,324	3,118,286	38
その他の基金	4,336,567	3,413,848	922,719
地方債現在高	47,078,383	46,551,086	527,297
公的資金	17,526,960	19,028,824	△ 1,501,864
その他	29,551,423	27,522,262	2,029,161

※ 積立金現在高には、定額運用基金を含まない。

※ 決算の状況は地方財政状況調査による。

4 財政健全化指標の状況

◇財政健全化指標とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めたもの。また、各公営企業の財政の健全性を示す指標として「資金不足比率」がある。

◇実質赤字比率とは

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

◇連結実質赤字比率とは

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

◇実質公債費比率とは

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

◇将来負担比率とは

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

◇資金不足比率とは

公営企業会計の資金不足を、公営企業会計の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

(単位：%)

		令和4年度		令和3年度		増減
実質赤字比率		(12.05)	—	(11.99)	—	—
連結実質赤字比率		(17.05)	—	(16.99)	—	—
実質公債費比率		(25.0)	7.8	(25.0)	7.7	0.1
将来負担比率		(350.0)	51.6	(350.0)	52.5	△ 0.9
資金不足比率	水道事業会計		—		—	—
	下水道事業会計		—		—	—
	農業集落排水事業会計		—		—	—
	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計		—		—	—

※ () は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の規定による早期健全化基準

5 社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

○消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について

消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するもの。

(単位：千円)

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他		地方消費税 引上げ分
社会 福祉	社会福祉総務費	776,356	646,883	0	3	129,470	22,408
	身体障害者 知的障害者福祉費	2,850,154	2,172,408	0	48	677,698	117,292
	高齢者福祉費	119,611	1,578	0	14,216	103,817	17,968
	児童福祉総務費	135,035	13,899	0	3,011	118,125	20,444
	児童措置費	5,264,363	3,852,653	9,000	16,789	1,385,921	239,868
	認定こども園費	732,060	0	626,900	39,945	65,215	11,287
	生活保護総務費	5,730	994	0	0	4,736	820
	扶助費	1,547,097	1,218,014	0	13,246	315,837	54,663
	保健衛生総務費	3,120	296	0	0	2,824	489
	幼稚園費	14,012	0	0	460	13,552	2,346
	【社会福祉】小計	11,447,538	7,906,725	635,900	87,718	2,817,195	487,585
社会 保険	国民健康保険事業費	731,266	402,806	0	0	328,460	56,848
	高齢者福祉費（社保）	1,427,721	82,534	0	0	1,345,187	232,818
	【社会保険】小計	2,158,987	485,340	0	0	1,673,647	289,666
保健 衛生	医療福祉費	687,682	276,266	0	43,269	368,147	63,717
	高齢者医療給付費	1,525,095	208,791	0	0	1,316,304	227,819
	予防費	893,056	606,812	0	738	285,506	49,414
	保健事業費	245,595	27,229	0	5,666	212,700	36,813
	保健センター管理費	193,901	0	0	7,971	185,930	32,180
	地域医療対策費	1,195,399	0	77,900	121,475	996,024	172,387
	【保健衛生】小計	4,740,728	1,119,098	77,900	179,119	3,364,611	582,330
合 計	18,347,253	9,511,163	713,800	266,837	7,855,453	1,359,581	

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 一般会計および特別会計の各主要事業

款	項	目				
事業名				担当課		
決算額		財源内訳				
円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		円	円	円	円	円
第○次 筑西市総合計画 施策体系	第○章	政策○	施策○			
[事業の目的]		※事業の目的や成果等を記入している。				
[事業の内容及び成果]						
・款項目	事業に係る款項目					
・事業名	令和4年度における事業コード及び事業名(企業会計は事業名のみ)					
・担当課	令和5年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている					
・決算額	令和4年度における各事業の決算額					
財源内訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計				
	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計				
	・地方債	当該事業に充てた市債の合計				
	・その他(事業収入等)	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計(特別会計においては「事業収入等」に相当)				
	・一般財源	当該事業の一般財源の合計(特別会計においては「その他」に相当)				
筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの					

○ 特別会計

会計名						担当課
決算額	財源内訳					
円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	円
	円	円	円	円	円	円
[事業会計の歳入歳出決算状況]		※各特別会計の決算概要を記入している。				
・会計名	各特別会計における会計名					
・担当課	令和5年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている					
・決算額	令和4年度における各特別会計の決算額					
財源内訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計				
	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計				
	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計				
	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入(使用料等)の合計				
	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計				

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	210129	公共施設適正管理事業		担当課	管財課
決算額		財源内訳			
2,848,230 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					2,848,230 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策13 効率的な行財政運営の推進			
		施策40 行財政改革の推進			

【事業の目的】

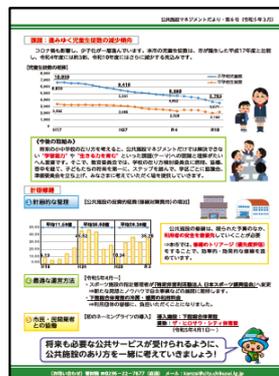
公共施設の統廃合や機能集約等「適正配置」を推進するとともに、公共施設の安全確保、長寿命化及び予防保全等「計画修繕」の推進を図るなど、全体的な視点から公共施設の適正管理（公共施設マネジメント）を推進する。

【事業の内容及び成果】

◆公共施設マネジメントだよりの発行（決算額：98,230円）

「公共施設マネジメントだより」は、公共施設の適正配置・計画修繕に関する課題を分かりやすく説明するため、平成29年度から発行しており、市民及び施設利用団体等への情報発信と課題共有を目的に、各種総会や市民説明会等で配布している。令和4年度に発行した公共施設マネジメントだより第6号では、「公共施設の適正配置の取組事例の紹介等」について作成・周知し、市民の理解度の向上に繋がった。

- ・「公共施設マネジメントだより 第6号」（9,500部）



◆公共施設マネジメント支援委託（決算額：2,750,000円）

公共施設マネジメントに関する専門家の支援により、公共施設の適正配置・計画修繕を推進するための論点整理（適正配置と計画修繕の連動）や具体的手法の検討（修繕等対策費用の評価とトリアージ）を実施し、次年度における公共施設の修繕等対策費用に係る予算の86.7%を確保した。（予算要求額対比）

また、庁内職員を対象とした「職員研修会」、公民館運営審議会や協議会等での「講演会」を実施するほか、中期的な財政分析や収支計画、修繕等対策費用の優先度評価とトリアージについての「助言」をいただき、関係職員等の課題共有・共通理解を深め、公共施設マネジメントの取組体制の推進に寄与した。



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	210515	下館庁舎解体事業		担当課	管財課
決算額		財源内訳			
494,272,867 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				469,400,000 円	24,872,867 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策13 効率的な行財政運営の推進			
		施策40 行財政改革の推進			

【事業の目的】

耐震性に不安があり、庁舎としての用途を終えた下館庁舎を解体し、建物倒壊や無人化による防犯上の懸念を解消する。

解体後は行政利用スペースと駐車場スペースに分けて利用する。行政利用スペースは、これまでどおり各部署の倉庫・車庫、車両管理事務所、現場作業員詰所として利用し、駐車場スペースは、当面の間、職員、武道館利用者、その他確定申告、観光イベント等の駐車場として利用する。

【事業の内容及び成果】

車庫等の一部を除き、下館庁舎を含む建物を解体。
跡地については、砕石敷きの駐車場として整備。

○事業期間 令和3年度から令和4年度

○事業費（決算額） 508,636,667円
 ・令和3年度 下館庁舎解体工事等設計業務委託 14,363,800円
 ・令和4年度 消耗品費 97,867円
 下館庁舎解体工事 485,815,000円
 下館庁舎解体工事監理業務委託 8,360,000円
 小計 494,272,867円

○事業スケジュール

		令和3年度	令和4年度
設計委託	契約手続	■	
	設計	■	
解体工事	契約手続		■
	工事		■



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画総務費
事業名	210618	ふるさと納税推進事業		担当課	財政課
決算額		財源内訳			
177,834,131 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					177,834,131 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化			

〔事業の目的〕

「ふるさと納税制度」を活用し、財源を確保するとともに、市外在住の寄附者に対してお礼の品（市の地場産品）を贈呈して市のPRとイメージアップを図る。

〔事業の内容及び成果〕

ふるさと納税とは、自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則全額が控除される制度である。寄附者は、寄附金額に応じて、選択した自治体の地場産品等を返礼品として受け取ることができる。

インターネット上で全国から寄附を募ることができる「ふるさと納税ポータルサイト」を活用し、令和4年度末時点で9つのサイトにて、寄附の受付を行っている。

また、令和3年度途中からふるさと納税に係る企画運營業務の一部を外部委託し、寄附受付に係る経常的な業務（返礼品の受発注、寄附受付サイトの運営、返礼品事業者との精算、寄附者問い合わせ対応等）の職員負担を軽減するとともに、民間企業のスキル・ノウハウを活用した官民連携の取組により、納税額の増に努めている。

このほかに、市内店舗にて特産品を前にしながら寄附が可能となる店舗型ふるさと納税システムを導入し、関係人口の創出に取組んだ。

上記取組の効果もあり、2年連続で寄附受入額を伸ばすことが出来た。

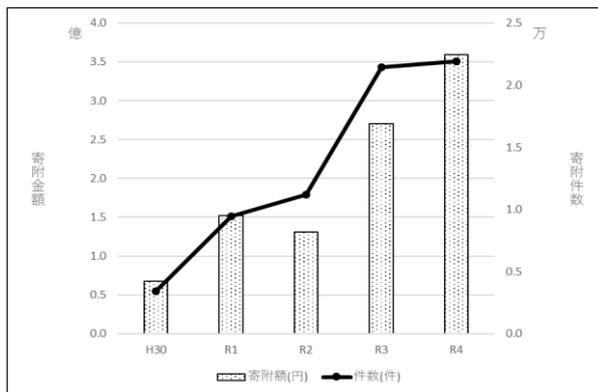
<令和4年度の主な取組>

- ・ふるさと納税企画運營業務の委託契約締結
- ・新規返礼品の開拓（272品）
- ・インターネット媒体の有料広告の拡充
- ・広報紙での返礼品事業者へのインタビュー掲載
- ・オンラインワンストップ申請サービスの導入



▲広報筑西People No.252(令和5年3月1日号) 特集 ふるさと納税事業者になりませんか

<寄附受入実績（直近5か年）>



年度	H30	R1	
件数(件)	3,428	9,457	
寄附額(円)	67,690,010	152,128,000	
	R2	R3	R4
	11,217	21,445	21,912
	131,178,892	270,063,000	359,289,000

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210705	定住促進住宅取得支援事業		担当課	地方創生課
決算額		財源内訳			
123,681,097 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					100,000 円 123,581,097 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策39 移住・定住の促進			

【事業の目的】

活力あるまちづくりの推進及び子育て環境の向上を図るため、本市内に住宅の取得等を行い、定住の意思のある者に対して奨励金を交付することにより、若者や子育て世代の定住を促進する。また、転入者に対しては、奨励金を加算交付することで、より移住促進に特化した制度とする。

【事業の内容及び成果】

《若者・子育て世代住宅取得奨励金》

【事業概要】

市内に住宅（新築・中古）を取得して定住した若者世帯、子育て世帯に対し、定住の奨励金として1世帯あたり40万円を交付する。さらに、市外からの転入者に対しては、10万円を加算交付する。

○奨励金の交付対象者

- ・次のいずれかに該当
 - a 申請者が申請日において40歳以下である。
 - b 申請日の属する年度の末日において、18歳以下（高校生相当）の子（同居）がいること。
- ・5年以上、筑西市に居住の意思がある。

○加算交付対象者

上記の「奨励金の交付対象者」要件に加えて、次の要件にあてはまること。

- ・申請日時点で、本市への転入の日の翌日から起算して1年以内である。
- ・1年以上継続して市外に居住していること。

○令和4年度実績

交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の定住の促進に努めた。

(交付件数)

新築住宅 249件（市内在住者195件、転入者54件）
 中古住宅 31件（市内在住者 22件、転入者 9件）
 計 280件（市内在住者217件、転入者63件）

奨励金交付金額 123,600,000円



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210709	地域創生学生交流事業		担当課	地方創生課
決算額		財源内訳			
2,017,144 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,850,000 円 167,144 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進			
		施策36 協働のまちづくりの強化			

〔事業の目的〕

主に本市から通学する大学生等をメンバーとした「ちくせい若者まちづくり会議」を実施する。
また、当会議を通じて、学生の自己研鑽の場の提供と郷土愛の醸成を図り、中長期的な若者の本市への定着と将来的なUIターンを目指す。

〔事業の内容及び成果〕

【事業概要】

「ちくせい若者まちづくり会議」では、フィールドワークや市民との交流等により地域の実情に触れ、学生目線で発見する筑西市の魅力等をSNSで発信するとともに、学生自らが地域活性化のための「プロジェクト」（賑わいを作り出すための提案など）を考え、提言・実行する。

【成果】

計6回の会議を開催し、市の観光資源・歴史・文化等に触れるフィールドワークや市内飲食店を巡るグルメツアー、市内企業従事者との交流会や有識者による講演会などを実施した。また、参加学生が主体となり、地域活性化のためのプロジェクト（空き店舗のリノベーション、地産品のPR、フリーペーパーの発行、市内中学校と共同での「かるた」作り等）の実施と参加学生が発見した筑西市の魅力等をSNS（インスタグラム・フェイスブック）にて情報発信を行うなど、若者ならではの視点で活動を行った。

さらに、学生の活躍及び本事業をPRするために茨城新聞への広告掲載を行った。
年度最後の会議においては、各プロジェクトの進捗状況等について、市長、議長、市内経済団体の代表者等に向けて報告を行った。

区分		金額（円）
報償費		
	ちくせい若者まちづくり会議構成員謝礼	486,000
	講師謝礼	192,200
需用費		
	消耗品費	265,249
	印刷製本費	88,220
役務費		
	新聞広告掲載料	979,000
	保険料	6,475

【会議の様子】



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210711	移住定住促進事業		担当課	地方創生課
決算額		財源内訳			
3,622,593 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,205,596 円	750,000 円		1,666,997 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第4章 自主・自立したまちづくりの強化
	政策12 シティプロモーションの充実
	施策39 移住・定住の促進

【事業の目的】

インターネットなどの広告媒体や移住に関するイベントをとおして、市内での生活環境・雇用環境・子育て環境・教育環境・移住に係る制度などの情報を発信するとともに、移住検討者に対する移住相談や移住ツアーを実施することで、本市への移住定住の促進を図る。

【事業の内容及び成果】

【移住・定住情報発信】、【企画・施策】、【移住支援】の3つの観点から移住定住を促進するための取組を行っている。

【移住・定住情報発信】

移住関連情報サイト「ちくせいかつ」で移住者向けの制度や移住体験ツアーなどの情報発信を行った。
また、茨城県主催の移住PRイベント「いばらき暮らしセミナー」及び「Local Good Ibaraki」へ参加した。
・「ちくせいかつ」トップページアクセス数：17,674件

【企画・施策】

移住相談窓口の開設と移住体験ツアーを実施した。移住体験ツアーは「子育て世代向け」と「多世代向け」の2回行い、移住セミナーや先輩移住者との交流会、教育・医療機関などの車窓見学など、筑西市での暮らしを実感し移住意欲を促進させることを目的とした。

- ・移住相談件数 23件（内訳：窓口10件、電話12件、移住イベント1名）
- ・子育て移住体験ツアー（子育て世代向け） 8組24名参加
- ・ちくせい時間体験ツアー（多世代向け） 15組27名参加

【移住支援】（移住支援補助金の交付）

- ・交付実績 1件（世帯での移住：100万円）

<制度概要>

- 交付金額 ・世帯：100万円（子育て加算：18歳未満の子一人につき100万円）
・単身：60万円

○対象者 ※以下の(1)～(2)の要件をすべて満たす方

- (1) 移住元に関する要件
 - ・直近10年間のうち「東京23区での居住期間」または「東京圏に居住し東京23区内への通勤期間」が通算5年以上及び直近1年以上であること
- (2) 移住先に関する要件 ※①～④のうちどれかに当てはまること
 - ①就職マッチングサイトに掲載された対象求人採用されること
 - ②茨城県の起業支援金の交付決定を受けること
 - ③テレワークにより移住元の仕事を継続して行うこと
 - ④筑西市の関係人口であること

【移住体験ツアーの様子】



【事業費内訳】

区分	金額（円）
普通旅費	18,640
消耗品費	125,143
移住促進ツアー企画運営委託料	2,467,720
その他の使用料	11,090
移住支援事業補助金	1,000,000

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公共交通対策費
事業名	210802	公共交通対策事業		担当課	都市整備課
決算額		財源内訳			
112,190,845 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					17,390,000 円 94,800,845 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策9	公共交通の充実

〔事業の目的〕

公共施設、医療機関、商店街等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

〔事業の内容及び成果〕

地域の移動需要を支える重要な公共交通手段として、広大な可住地面積全体をデマンド交通システム「のり愛くん」でカバーし、交通空白地域を解消しつつ、需要が見込める地域で路線バスの運行を実施している。
 鉄道及びデマンド交通システムを補完する路線バスについては、利用者が見込める筑西市広域連携バスの運行本数を増便し、新たな利用者の取り込みを必要とされる筑西市地域内運行バスや筑西市道の駅循環バスについてルートの変更を行うなど利用者確保に努めた。また、公共交通機関の利便性向上のために、令和4年度新規ダイヤによる市内の公共交通が一元化された「公共交通マップ」を制作して全戸配布するなど、公共交通の利用促進策を実施したことで、利用者数の増加に寄与した。コロナ禍が収束傾向であったことや前述の取り組みにより、令和3年度の実績と比較すると、日平均利用者数は、筑西市広域連携バス124%、筑西市地域内運行バス105%、筑西市道の駅循環バス106%となった。特にJR水戸線や関東鉄道常総線、真岡鉄道真岡線が乗り入れる下館駅と筑波山口を結ぶ筑西市広域連携バスについては年々利用者が増加しており、令和4年度の利用者は5万人を超えた。また、JR水戸線川島駅と関東鉄道常総線下妻駅を結ぶ筑西・下妻広域連携バスについては、鉄道が無い地域を補完する支線系交通としての役割を担っており、順調に利用者が増加し日平均利用者数は、令和3年度の実績と比較すると155%となった。

〔事業費内訳〕

事業費	金額 (円)	
公共交通会議委員報酬	144,000	
需用費	606,381	
役務費	18,000	
調査設計業務委託料	981,200	
バス委託料	広域連携 (つくば方面)	9,392,364
	地域内運行	17,614,781
	道の駅循環	19,132,746
カーシェアリング使用料	402,674	
筑西・下妻広域連携バス負担金	9,064,428	
「のり愛くん」補助金	54,834,271	
合計	112,190,845	



【令和4年度利用実績】

市公共交通機関	年間運行日数(日)	年間利用者数(人)	日平均利用者数(人)
デマンド交通システム「のり愛くん」	241	33,262	138.0
筑西市広域連携バス (下館駅～筑波山口間)	365	50,612	138.6
筑西市地域内運行バス (下館駅～玉戸駅間)	365	10,489	28.7
筑西市道の駅循環バス (下館駅～道の駅間)	365	12,996	35.6
筑西・下妻広域連携バス (下妻駅～川島駅間)	365	19,218	52.6

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企業立地促進費																																				
事業名	210901	企業立地促進事業			担当課	企業誘致推進課																																						
決算額		財源内訳																																										
19,736,452 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
					300,000 円	19,436,452 円																																						
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり																																										
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成																																										
		施策4 企業の誘致																																										
<p>【事業の目的】</p> <p>市内への企業立地を促進し、工業の振興を図るとともに、雇用機会の増大や地域の活性化を図る。その一環として、筑西市企業立地促進条例に基づき、市内の工業専用地域に新規立地・増設をした企業に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付する。</p> <p>【事業の内容及び成果】</p> <p>「企業立地促進奨励金」は筑西市企業立地促進条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を3年間交付する優遇制度である。</p> <p>令和4年度の交付対象企業は下館第二工業団地の隣接地に新設した株式会社大実製作所、下館第一工業団地に増設した日本パワーファスニング株式会社、つくば関城工業団地に新設した株式会社セイワ食品、下館第二工業団地の隣接地に新設した兵庫木材株式会社、下館第二工業団地の隣接地に新設した三井不動産ワールドファーム株式会社の5社であった。</p> <p>●新規立地（増設）企業への奨励金【決算額：18,750,400円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象企業名</th> <th>業種</th> <th>立地場所</th> <th>奨励金交付額</th> <th>交付年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>(株)大実製作所</td> <td>工業用プラスチック切削加工業</td> <td>下館第二工業団地隣接地</td> <td>1,803,900円</td> <td>3年目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>日本パワーファスニング(株)</td> <td>金属製品（ねじ・ファスナー）製造業</td> <td>下館第一工業団地</td> <td>1,762,800円</td> <td>2年目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>(株)セイワ食品</td> <td>菓子製造業</td> <td>つくば関城工業団地</td> <td>4,747,000円</td> <td>2年目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>兵庫木材(株)</td> <td>木材卸売業</td> <td>下館第二工業団地隣接地</td> <td>5,342,700円</td> <td>1年目</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>三井不動産ワールドファーム(株)</td> <td>食品製造業（野菜加工）</td> <td>下館第二工業団地隣接地</td> <td>5,094,000円</td> <td>1年目</td> </tr> </tbody> </table> <p>●財源の内訳について、企業版ふるさと納税による寄附300,000円を特定財源として活用。</p>										交付対象企業名	業種	立地場所	奨励金交付額	交付年	1	(株)大実製作所	工業用プラスチック切削加工業	下館第二工業団地隣接地	1,803,900円	3年目	2	日本パワーファスニング(株)	金属製品（ねじ・ファスナー）製造業	下館第一工業団地	1,762,800円	2年目	3	(株)セイワ食品	菓子製造業	つくば関城工業団地	4,747,000円	2年目	4	兵庫木材(株)	木材卸売業	下館第二工業団地隣接地	5,342,700円	1年目	5	三井不動産ワールドファーム(株)	食品製造業（野菜加工）	下館第二工業団地隣接地	5,094,000円	1年目
	交付対象企業名	業種	立地場所	奨励金交付額	交付年																																							
1	(株)大実製作所	工業用プラスチック切削加工業	下館第二工業団地隣接地	1,803,900円	3年目																																							
2	日本パワーファスニング(株)	金属製品（ねじ・ファスナー）製造業	下館第一工業団地	1,762,800円	2年目																																							
3	(株)セイワ食品	菓子製造業	つくば関城工業団地	4,747,000円	2年目																																							
4	兵庫木材(株)	木材卸売業	下館第二工業団地隣接地	5,342,700円	1年目																																							
5	三井不動産ワールドファーム(株)	食品製造業（野菜加工）	下館第二工業団地隣接地	5,094,000円	1年目																																							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 広報広聴費
事業名	211102	筑西市魅力発信事業		担当課	広報広聴課
決算額		財源内訳			
5,960,885 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					3,259,505 円 2,701,380 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化			

【事業の目的】

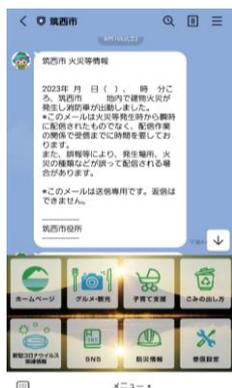
本市の知名度向上を図るため、PRグッズをイベント時に配布したり、これまでに作成したPR動画を活用しインターネットで全国に発信したりするほか、YouTubeやSNS、テレビ番組とのタイアップを企画するなど、あらゆる手段で筑西市の魅力を広くPRし、交流人口の増加や定住促進を図る。

【事業の内容及び成果】

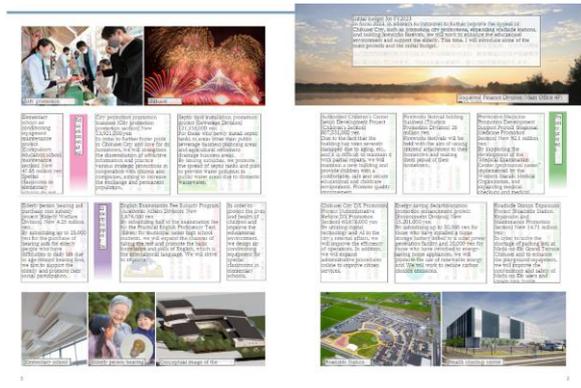
- 市の魅力を発信する映像制作や情報発信体制の強化など（決算額：2,369,880円）
 - とちぎテレビの旅番組とタイアップし、お笑い芸人の「U字工事」と「カミナリ」の番組で市内の魅力を発信することで、市の魅力の認知度向上に寄与した。
 - また、次の①～③の実施により、市民や移住希望者などへの情報発信体制の強化に寄与した。
 - ①家族構成や勤務スタイル等の自身の状況に応じて、利用できる補助制度を紹介する「助成制度シミュレーター」の導入。
 - ②「情報メール一斉配信」とLINEを連携し、防災無線などの情報を市公式LINEに配信するシステムの構築。
 - ③外国の人や自治会未加入世帯が広報紙の情報を得やすい環境を整備するための、多言語対応電子書籍アプリ「カタログポケット」を導入。



①助成制度シミュレーター



②情報メール一斉配信 LINE連携



③カタログポケット

■SNS広告及び新聞広告の活用（広告料 決算額：2,139,500円）

SNSや地元紙である茨城新聞に広告を出稿し、イベントや市内の魅力を地域や年齢など、ターゲット層を考慮したうえで発信した。SNS広告はLINE、facebook、Instagram、Twitter、YouTubeに出稿し、500万人以上に発信した。茨城新聞の発行部数は123,000部。



SNS広告例



新聞広告

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 電算費
事業名	211619	筑西市DX推進事業		担当課	行革DX推進課
決算額		財源内訳			
11,634,209 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					11,634,209 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第4章 自主・自立したまちづくりの強化
	政策13 効率的な行政運営の推進
	施策40 行財政改革の推進

【事業の目的】

市が提供する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させる。また、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを目指す。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

国の自治体DX推進計画に掲げられている重点取組事項等について、第4次筑西市情報化推進計画（筑西市DX推進計画）に基づき推進する。

■重点取組事項

取組	内容	実績
システムの標準化・共通化	令和7年度末までに対応が求められる住民記録をはじめとする20業務の標準準拠システムへの移行と、国が整備するクラウド環境（ガバメントクラウド）を活用した運用への対応を進めた。	情報システム標準化・共通化専門部会を設置 ・専門部会開催：2回 ・システムベンダ等による業務ごとの説明会・ヒアリングなどを随時開催
マイナンバーカードの普及促進	市民課を中心に、窓口の休日開庁日におけるカード交付や、市内の各施設に出張しての交付申請受付、本庁・支所等での申請サポート、広報紙での周知などを行った。	・令和4年度出張申請実施回数：61回 ・マイナンバーカード交付割合の推移 43.1%（2022.3.31時点） → 65.2%（2023.3.31時点） 
行政手続のオンライン化	国が示した子育て介護関連等の27手続については、国のびったりサービスを活用し、その他の手続については、いばらき電子申請・届出サービスを活用したオンライン化を進めた。	・子育て介護関連等の27手続 令和5年3月20日から国のびたりサービスを活用した電子申請を開始 ・その他手続（いばらき電子申請・届出サービスによる手続を拡充） 【申請件数】 令和4年度…14,168件（公開手続数：101） 令和3年度…1,056件（公開手続数：53） 
AI・RPAの利用推進	AI-OCR利用によって申請書等の内容を職員がシステムに入力する時間を削減した。また、RPA利用によって複数のシステムやアプリケーションの操作を自動化することで、職員によるヒューマンエラーを防止するとともに、作業時間を削減した。	【AI-OCR・RPA導入業務数・削減時間（削減率）】 令和4年度…9課15業務 約1,336時間（68%） 令和3年度…5課6業務 約185時間（61%） Robotic=ロボットによる Process=処理の Automation=自動化 
テレワークの推進	テレワークを推進するための庁内周知や職員アンケートの実施、職員の利便性向上を図るコミュニケーションツールの導入検討・検証を行った。	【在宅勤務申請件数】 令和4年度…56件 令和3年度…37件 
セキュリティ対策の徹底	職員のセキュリティ意識の向上や情報漏洩等のセキュリティ事故を未然に防ぐため、職員研修及び内部監査を実施した。	【職員研修】 ・集合研修、オンデマンド研修：全職員対象（受講率：98.4%） 【内部監査】 ・セルフチェックシートによる自己点検 … 全課実施 ・現地視察及びヒアリング … 15課実施

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

取組	内容	実績
デジタルデバイド対策	ケーブルテレビと連携し、デジタル弱者になりがちな高齢者向けスマホ教室を9月から10月にかけて各地区で開催した。 ※9月25日（日）に予定していた協和公民館の開催は新型コロナウイルス感染症等を考慮し中止	9月4日（日） 川島出張所 参加者：7名 10月2日（日） ペアーノ 参加者：3名 10月16日（日） 明野公民館 参加者：6名 10月30日（日） アルテリオ 参加者：4名

【令和4年度決算の内訳】

費目	金額（円）	内容
委託料	6,969,600	・RPA導入支援業務委託料 ・DX推進支援委託料
使用料及び賃借料	3,770,573	・RPA及びAI-OCR利用料 ・Zoomプロライセンス料
備品購入費	894,036	・AI-OCR用イメージスキャナ ・オンライン会議用機器 等



款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 高齢者福祉費
事業名	310518	高齢者等買い物支援事業		担当課	高齢福祉課
決算額		財源内訳			
5,449,972 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					5,449,972 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実			
		施策24 高齢者支援の充実			

【事業の目的】

身近な商店の減少や高齢等により、日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の購入が困難な市民が多く居住する地域において、移動販売を行う事業所に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、高齢者等の買物をする機会及び外出機会の確保を図り、閉じこもり予防と新たなコミュニティづくりに繋げる。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

- 1 事業期間：1号車 令和3年度～令和7年度 / 2号車 令和4年度～令和8年度
- 2 補助事業者：株式会社 カスミ（つくば市西大橋599-1）
- 3 補助金額

- ① 移動販売準備事業補助金：事業開始に係る経費に1/2を乗じて得た額又は2,500千円のいずれか低い額
- ② 移動販売運営事業補助金：補助対象経費に1/2を乗じて得た額又は1,500千円のいずれか低い額（年額）

【事業成果】

公募により補助事業者を決定し、令和3年8月から事業開始。令和4年11月から移動販売車1台を増便し、停留場所の拡大を図った。高齢者の買い物の利便性が向上したことに加え、地域住民の交流の場として機能することで、高齢者の閉じこもり予防に繋がった。

○停留場所

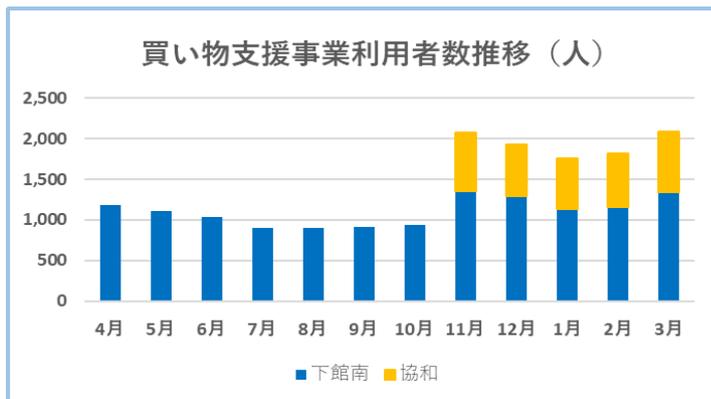
- 1号車（下館南店）：58か所（内、入所型高齢者施設7か所）
- 2号車（協和店）：38か所（内、入所型高齢者施設3か所）

○利用延人数

- 令和3年度 10,893人
- 令和4年度 16,681人



地域の停留場所の様子



入所型高齢者施設の様子

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費												
事業名	320117	誕生祝い金事業			担当課	母子保健課														
決算額		財源内訳																		
102,638,104 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
					1,400,000 円	101,238,104 円														
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																		
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目ない支援の充実																		
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実																		
<p>〔事業の目的〕</p> <p>本市に誕生したお子さんを祝福するとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。</p>																				
<p>〔事業の内容及び成果〕</p> <p>令和2年4月1日以降に出生したお子さんを養育する方に、申請により、誕生祝金としてお子さん一人あたり20万円を支給する。保護者からの申請後、支給要件の審査を行い、支給又は不支給を決定し、決定通知を発送後、支給決定者には指定された口座に誕生祝金を支給する。</p>																				
<p><受給資格者></p> <p>以下の要件をすべて満たす方</p> <p>①誕生した日から本市に住所を有しているお子さんを養育していること。</p> <p>②対象のお子さんと同居していること。</p> <p>③本市に1年以上継続して住所を有していること。</p> <p>④同一世帯の全員に市税等の滞納がないこと。</p> <p>※市税等とは、市県民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税、国民健康保険税及び教育・保育給付認定保護者とその世帯に属する者の保育料</p>																				
<p><実績> (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出生</th> <th>申請</th> <th>支給</th> <th>不支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>538</td> <td>545</td> <td>513</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>※原則、対象のお子さんが1歳の誕生日前日までに申請可能</p>									出生	申請	支給	不支給	538	545	513	32				
出生	申請	支給	不支給																	
538	545	513	32																	
<p><決算の内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額（円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報奨金</td> <td>102,600,000</td> <td>200,000円×513人</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11,044</td> <td>上質紙 他</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>27,060</td> <td>角2封筒</td> </tr> </tbody> </table>									費目	金額（円）	内容	報奨金	102,600,000	200,000円×513人	消耗品費	11,044	上質紙 他	印刷製本費	27,060	角2封筒
費目	金額（円）	内容																		
報奨金	102,600,000	200,000円×513人																		
消耗品費	11,044	上質紙 他																		
印刷製本費	27,060	角2封筒																		
<p><成果></p> <p>支給者へのアンケートでは、「誕生祝金の支給を受けたことで、子育ての経済的負担が軽減されると思う」との回答が84.6%、「誕生祝金の支給があることで、これからも筑西市に住み続けたいと思う」との回答が、85.9%であった。子育て家庭の経済的負担の軽減、子育て世代の人口減少の歯止めとなっている。</p>																				

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 認定こども園費
事業名	320505	認定こども園せきじょう整備事業		担当課	こども課
決算額		財源内訳			
692,225,820 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				626,900,000 円	65,325,820 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

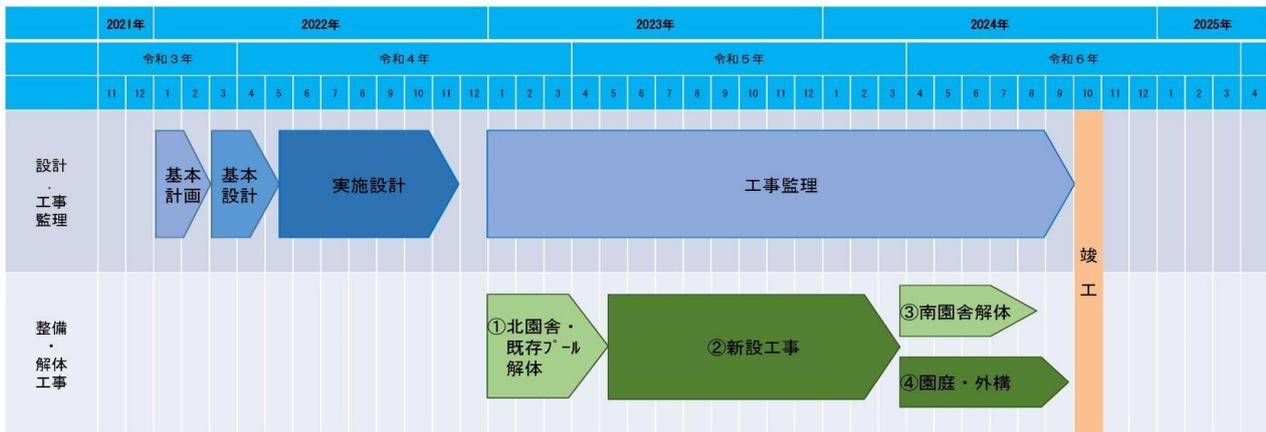
認定こども園せきじょうは、令和元年度の台風及び令和2年度の長雨により園舎の安全性が保たれない状況になった。それに伴い、内部・外部ともに修繕箇所が増え、修繕・改修のみでは対応が困難な状況にある。そのため施設を利用するうえでの安全面や衛生面及び保育ニーズへの対応からも、子どもたちに快適で安心・安全な教育・保育環境を提供するために必要となる施設整備の推進を図る。

〔事業の内容及び成果〕

認定こども園せきじょう整備工事に係る、用地測量、設計業務を委託し完了した。
工事の入札を実施し、施工者が決定したことから既存幼稚園及び既存旧黒子小学校プール解体工事を行った。また、監理業務の契約も締結した。

費目	金額（円）	備考
需用費	105,820	消耗品・修繕
委託料	82,720,000	測量委託・設計委託
工事請負費	609,400,000	整備工事
計	692,225,820	

スケジュール



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	410508	西部医療機構運営支援事業			担当課	地域医療推進課		
決算額		財源内訳						
1,028,868,096 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					86,680,000 円	942,188,096 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策6 健やかな暮らしの実現						
		施策22 地域医療の充実						

〔事業の目的〕

茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を運営する地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対して、健全経営及び安定した医療の提供が行えるよう支援する。

〔事業の内容及び成果〕

運営費補助金の交付及び各大学との寄附講座の締結等により、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の運営を支援した。

■ 茨城県西部医療機構運営費補助金 792,177,000円

地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）、法人の性質上、能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）等について、補助金を交付した。

■ 寄附講座寄附金 133,350,000円

筑波大学、自治医科大学、日本医科大学と寄附講座を締結し、医師確保及び地域医療の向上に寄与した。
(内訳)

- ・筑波大学（茨城県西部地域医療システム学）68,400,000円
- ・自治医科大学（茨城県西部地域医療学講座）21,450,000円
- ・日本医科大学（筑西地域医療支援システム講座）30,000,000円
- ・筑波大学（筑波大学ヘルスサービス開発研究センター事業寄附講座）13,500,000円

■ 職員共済組合負担金 103,116,096円

地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、法人の職員に係る共済組合負担金の一部（基礎年金拠出金に係る公的負担金、業務負担金、追加費用）については設立団体が負担することとされているため、その支出を行った。



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 地域医療対策費
事業名	410514	旧筑西市民病院解体事業		担当課	土木課
決算額		財源内訳			
105,633,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				77,900,000 円	27,733,000 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策22	地域医療の充実

〔事業の目的〕

旧筑西市民病院は地方独立行政法人茨城県西部医療機構が所有しており、土地建物等の一部を使用して筑西診療所を開設し運営している。今般、筑西診療所において未使用部分の土地建物等を不要財産として市に返納したうえで解体撤去し、病院再編統合を完結する。

〔事業の内容及び成果〕

令和3年度から令和6年度までの4カ年継続事業としており、地方独立行政法人茨城県西部医療機構が運営する筑西診療所の土地建物等を残し、それ以外の不要財産を市に返納したうえで旧筑西市民病院の解体撤去を実施する。病院解体の前段として、解体の支障となっている筑西診療所のインフラ設備（電気・水道・消防設備）及びレントゲン撮影機・電子カルテサーバー・電話交換機を筑西診療所内に移設したうえで、病院解体撤去を実施する。令和4年度は、前年度からのインフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事が完了したほか、病院解体設計、土壌汚染調査、土地建物の返納を実施した。また、上記工事において半導体不足の影響で工期延長になったことにより、安定的な事業期間を確保するため、継続事業期間を令和6年度まで延長した。

令和4年度事業実績

項目	R4	R3通次繰越	備考
委託料	29,788,000	9,515,000	
設計委託料	10,560,000		旧筑西市民病院等解体工事設計業務委託
測量委託料		3,267,000	旧筑西市民病院現況地形測量業務委託
監理委託料		5,170,000	筑西診療所インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事監理業務委託
土地履歴調査委託料		1,078,000	旧筑西市民病院土地利用履歴調査業務委託
土壌汚染調査委託料	19,228,000		旧筑西市民病院土壌汚染調査業務委託
工事請負費	0	66,330,000	
筑西診療所インフラ切回し等工事		66,330,000	筑西診療所インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事（建築） 請負額68,200,000円×R4払60%=40,920,000円 筑西診療所インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事（電気設備） 請負額42,350,000円×R4払60%=25,410,000円

スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事	設計	工事		
土地建物返納の手続き (西部医療機構 ⇒ 筑西市)		手続き		
土壌汚染調査		調査	調査	
病院等解体工事		設計		工事

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	710210	サテライトオフィス等誘致推進事業		担当課	商工振興課
決算額		財源内訳			
32,063,860 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		16,000,000 円			16,063,860 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成			
		施策4 企業の誘致			

【事業の目的】

空き店舗等を活用し、サテライトオフィス等新たな観点からの企業誘致を推進することで、空き店舗等の減少を図るとともに、移住による人口増加及び雇用創出による地域の活性化を図る。

また、令和4年度においては、デジタル田園都市国家構想推進交付金が採択されたことから、サテライトオフィス等開設支援事業及びサテライトオフィス進出支援事業を実施することとし、新たな人の流れを創出することを旨とする。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

- サテライトオフィス等誘致推進補助金 申請なし
県外に本社を有する法人が、市内の指定地域の空き店舗等を購入又は賃借し、サテライトオフィス又は本社機能の全部を有する事務所を開設する費用を一部補助。
・補助率:補助対象経費の2分の1 上限額100万円
- サテライトオフィス等開設支援事業補助金【交付額：30,000,000円】1社
下館駅周辺の対象地域で、サテライトオフィスやワーキングスペース等を新たに開設し、管理運営する民間事業者等に費用を一部補助。
・補助率:補助対象経費の2分の1 上限額3,000万円
- サテライトオフィス進出支援金【給付額：2,000,000円】2社
開設支援事業補助金によって整備されたサテライトオフィスにおいて事業を開始する、市外に本拠地を有する法人に対し、支援金を給付。
・支援金100万円

【事業の成果】

サテライトオフィス等開設支援事業補助金においては1社、サテライトオフィス進出支援金においては2社に補助金等を交付した。ワーキングスペースにおいては、学生や会社員等が利用し、筑西市内のみならず市外の利用者もあり、交流人口の拡大やにぎわいの創出を図ることができた。また、サテライトオフィスで事業を開始した企業においては、筑西市を拠点として事業展開を見込むことから、今後、雇用の創出等が見込まれる。

【開設されたワーキングスペースの様子】



款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光事業費
事業名	710401	観光資源開発事業		担当課	観光振興課
決算額		財源内訳			
9,533,341 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					4,910,000 円 4,623,341 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策2 交流・賑わいが生まれる観光のまちづくり
	施策6 観光の振興

【事業の目的】

筑西市の魅力を県内外に広くPRするため、各種パンフレットやノベルティ、HP、メディア等を活用した情報発信を行う。また、JRや関鉄と連携したウォーキングイベント、いばらき観光キャンペーン推進協議会の主催する周遊促進事業等への参画などを通して当市の新たな魅力の開拓・周知に努める。

また、県内外での観光キャンペーン等のPR活動の強化や、近隣市と連携した広域的な観光PR活動、旅行会社等への広報活動を通じ、持続的に筑西市の魅力を発信することで、戦略的な知名度向上・誘客を図る。特に、道の駅グランテラス筑西と連携を図ることで、市内の周遊促進と交流人口の増加を目指す。

【事業の内容及び成果】

●筑西市観光振興推進協議会 (5,000千円)

既存観光資源の洗練と新たな観光資源の発掘による観光客誘致を目的として、平成28年度に官民一体となり設立。「筑西市観光推進のためのアクションプラン」を作成し、具現化のための各種施策を実施した。

(令和4年度の主な実績は以下のとおり)

- ①ちくせいの夏休みスタンプラリー
- ②ファミリー向け情報メディア「いこーよ」との連携
- ③食資源の磨き上げ
- ④ちくせいまちづくりキャンパスチャレンジカップ2022
- ⑤イバラキセンス筑西市フェアと連動したPR



●観光プロモーション映像制作 (2,000千円)

本市の観光資源を活用したプロモーション映像を制作し、TVタイアップ・動画配信など効果的な発信をすることで、知名度向上および交流人口増による地域活性化を目指した。

●ガイドマップ・ノベルティの作成 (500千円)

○ポケット版まちあるきマップの作成

主要な観光資源に加え、飲食店、駅からの二次交通等を掲載した持ち歩き用ポケット版マップの制作。

○PR用ノベルティの作成

主に若年層をターゲットとした印象的かつ手取りやすいPR用ステッカーを作成し、イベント等で配布。

○結城・筑西・桜川3市を巡るバスツアーの開催

「結城・筑西・桜川観光連絡協議会」主催による晩秋のバスツアーを開催。当市では、吉野農園でトマト狩り体験を行った。

○市外・県外における観光PRの実施

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光事業費
事業名	710404	花火大会開催事業		担当課	観光振興課
決算額		財源内訳			
25,000,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					12,500,000 円 12,500,000 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策2 交流・賑わいが生まれる観光のまちづくり
	施策6 観光の振興

〔事業の目的〕

市民の郷土に対する愛着心を高め、ふるさとに誇りを持っていただくことを目的に筑西市の新たな風物詩として花火大会を開催する。
また、開催することで、交流人口の拡大や地域活性化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

●花火大会事業補助金 25,000千円

- ・筑西市の秋の風物詩として、県下有数の花火大会を開催することで、市民が誇れる地域資源として郷土愛の醸成を促すことを目的とする。
- ・主催であるちくせい花火大会実行委員会に対して補助金を交付した。

＜補助団体＞ちくせい花火大会実行委員会 委員長 須藤 茂

＜ちくせい花火大会2022開催概要＞

主 催：ちくせい花火大会実行委員会

日 時：令和4年10月15日（土）18時～19時

打揚場所：国道50号新常盤橋北側小貝川河畔

打揚発数：15,000発

【プログラム】ミュージックスターメイン 4種類

音楽付き大玉 3種類、音楽付き早打 1種類

花火業者：（株）山崎煙火製造所（つくば市）、（有）森煙火工場（筑西市）

観 覧 者：約10万人

うち 道の駅グランテラス筑西 約2,500人

※協賛者 入場者送付 2,782人

当日入場者 2,071人

入場率 74%



←圧巻のワイドスターメイン

道の駅グランテラス筑西の様子→



←大迫力の一尺玉

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名	820302	玉戸・一本松線整備事業		担当課	土木課
決算額		財源内訳			
376,400,893 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		152,812,000 円		212,000,000 円	11,588,893 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策8	道路網の整備

〔事業の目的〕

本路線は、筑西市の中心部に位置した幹線道路であり、第2次筑西市総合計画において市街地内環状線として位置付けている都市計画道路である。
 また、茨城県指定の第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を連絡し、緊急輸送を円滑かつ確実に実施し、さらには工業団地にアクセスすることから、平常時・災害時を問わない重要な幹線道路となる。
 そのため、市街地の混雑を緩和し安全で安心な交通環境の実現とともに、立地企業の生産性向上などによる地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となる。

〔事業の内容及び成果〕

3・4・49都市計画道路「玉戸・一本松線」は平成12年4月10日に都市計画決定し、平成30年度より事業着手した。
 ・計画延長：L=2,030m
 ・事業区間：L=1,530m
 ・道路幅員：W=16m

事業の成果として、令和2年度より用地買収を開始し、令和4年度末で全買収面積44,560㎡のうち36,867㎡が買収済みとなっており、用地取得率は82.7%となっている。
 また、工事については、令和3年度より、玉戸地内の用排水路の付け替え工事を行っており、令和4年度は玉戸地内と一本松地内の道路改良工事及び用水路の付け替え工事を実施した。

区分	R3繰越明許	R4	合計
需用費	0	354,439	354,439
委託料	0	7,216,000	7,216,000
設計監理委託料		6,424,000	
地質調査委託料		495,000	
土地鑑定評価調査委託料		297,000	
工事請負費	288,187,900	0	288,187,900
道路改良舗装工事費			
公有財産購入費	65,932,631	0	65,932,631
用地購入費			
補償補てん及び賠償金	4,230,405	10,479,518	14,709,923
補償金			
合計	358,350,936	18,049,957	376,400,893



款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費
事業名	910507	避難所機能強化事業			担当課	消防防災課		
決算額		財源内訳						
11,999,933 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					9,630,000 円	2,369,933 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策4 安全・安心な暮らしの実現						
		施策14 防災対策の強化						

〔事業の目的〕

東日本大震災、関東・東北豪雨、東日本台風など、市域における過去の災害を教訓に避難所としての脆弱な部分を補うとともに、新型コロナウイルスをはじめとする感染症への対策を目的として、備蓄品や設備の整備を行い、避難所としての機能の強化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

- 避難所窓用網戸設置工事（決算額3,441,900円）
避難所の換気対策として、市内中学校の体育館に網戸を設置した。
※令和4年度実績：5箇所設置（下館西中学校外4箇所）
熱中症及び新型コロナウイルスをはじめとする感染症予防のための換気状況が改善された。
- 避難所案内看板設置工事（決算額4,180,000円）
避難所等に設置する看板については、災害種別記号による表示の標準化が望ましいとされており、老朽化した看板の更新に併せて災害種別記号表示のある看板を整備した。
※令和4年度実績：13箇所設置（笹塚集落研修センター外12箇所）
災害時に避難所の場所の特定及び災害種別の判別が容易となった。
- ポータブル蓄電池LEDライトセットの整備（決算額：3,234,000円）
災害時における避難所の停電対策として、ポータブル蓄電池LEDライトセットを購入した。
※令和4年度実績：7セット整備
蓄電池の整備により、停電時でも避難所での電力供給が可能となった。



▲ポータブル蓄電池LEDライトセット

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	010208	小中一貫教育推進事業		担当課	義務教育学校整備課
決算額		財源内訳			
29,943,991 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				20,000,000 円	7,890,000 円 2,053,991 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

【事業の目的】

小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間でこんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を目指す。

【事業の内容及び成果】

- ◆ 関城中学校区、明野中学校区及び協和中学校区において、全天候型の中学校プールを拠点とし、小学生がバスで中学校へ移動し、プールを共同利用した。
 【関城中学校区】 関城西小、関城東小 （計18日） 2,046,264円
 【明野中学校区】 大村小、村田小、鳥羽小、上野小、長瀆小 （計20日） 1,039,434円
 【協和中学校区】 古里小、新治小、小栗小 （計19日） 1,664,795円

- ◆ 下館北中学校においては、令和5年4月の下館中学校との統合に向けて準備を進めた。

- ・ スクールバス対象者説明会
- ・ スクールバス乗車練習会
- ・ 防犯カメラ設置工事
- ・ 下館中学校駐輪場増設工事
- ・ 下館中学校への備品移転委託
- ・ 閉校記念誌の発行
- ・ 閉校記念式典の開催

【写真（左）下館北中学校閉校式】

【写真（右）閉校記念クリアファイル】



- ◆ 明野中学校区においては、令和6年4月の義務教育学校「明野五葉学園」開校を目指し、「義務教育学校・明野地区準備委員会」において具体的な検討を進めた。

- ・ 準備委員会・幹事会（5回）各部会からの報告事項の承認
- ・ 総務部会（3回）明野五葉学園後期課程生徒用制服の選定
- ・ PTA部会（4回）スクールバス・通学路について協議
- ・ 学校運営部会（明野地区校長会/毎月）
特色ある教育『明野未来デザイン科』の計画、備品移転計画

【写真 明野五葉学園後期課程生徒用（中学生用）制服】



- ◆ 筑西市学校の在り方検討委員会では、義務教育学校の開設が決まっている明野地区以外の小学校の保護者及び未就学児（幼稚園・保育園・認定こども園）の保護者を対象に、学校の在り方についてのアンケートを実施。

- ・ 教育委員会から学校の在り方検討委員会へ諮問「明野五葉学園整備後の学校の適正配置の取組について」

項目	決算額（円）	項目	決算額（円）
報酬（委員報酬）	912,100	委託料（設計委託・工事監理等）	4,151,400
報償費（下館北中記念品）	136,100	使用料及び賃借料（バス借上）	4,790,278
需用費（消耗品・閉校記念誌等）	1,080,191	工事請負費（駐輪場等）	18,019,122
役務費（各種手数料）	76,000	備品購入費（下館中備品）	778,800

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	020202	小学校入学祝品支給事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
35,281,686 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,603,000 円 33,678,686 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策30 青少年の健全育成			

【事業の目的】

小学校に入学する児童に、公平な教育環境を整え、健やかな成長を願うとともに、市内統一のランドセルや学用品を贈呈することで、家庭の経済状況による差を生じさせないなど、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

小学校への入学祝品として、ランドセル及びノートやクレヨンなどの学用品（計5万円相当）を令和5年度新入学児童に贈呈し、保護者の負担軽減を図るとともに、公平な学びの場（教育環境）の整備に寄与した。

【対象児童】

入学式までに市内に住民票を有する児童
※市立小学校以外の入学児童であっても対象とする。

【令和4年度入学祝品購入実績】

- ・ランドセル 734個（黒色295個、赤色220個、キャメル色219個）
 - ・学用品 705個
- ※残数については、4月以降の転入児等への贈呈分とした予備



◎ランドセル

牛革製A4ワイドサイズ（市章入り）
色：黒色、赤色、キャメル色の3色から、児童の希望色を贈呈する。
※キャメル色は、令和5年度入学児童分から追加した。

◎学用品（品目）

ノート（こくご・さんすう・じゅうちょう・れんらくちょう）／フェルトペン（太字・中字）／もちかたえんぴつ／ネームペン／のり／赤青えんぴつ／消しゴム／クレヨン／クーピー／定規／ハサミ／下敷き／油ねんど／ねんどケース／工作マット／ねんどへら／たんけんバック／傘／れんらく袋／クールタオル／おはしセット／お道具袋／水筒／防災ずきん／防災ずきんカバー

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	030204	中学校入学祝品支給事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
17,697,372 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					702,000 円 16,995,372 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策30 青少年の健全育成			

〔事業の目的〕

中学校に入学する生徒に、通学用ヘルメットや学用品を贈呈することで、生徒の登下校時の安全を図るとともに、家庭の経済状況による差を生じさせないなど、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

中学校への入学祝品として、通学用ヘルメット及び英和辞典、大学ノートなどの学用品（計2万円相当）を令和5年度新入学生徒に贈呈し、保護者の負担軽減を図るとともに、公平な学びの場（教育環境）の整備に寄与した。

〔対象生徒〕

入学式までに市内に住民票を有する生徒
※市立中学校以外の入学生徒であっても対象とする。

〔令和4年度入学祝品購入実績〕

- ・ヘルメット 938個
- ・学用品 886個



◎ヘルメット

OGKカブト通学用ヘルメット（レギュラーサイズ又はビッグサイズを選択）

◎学用品（品目）

リコーダー／ポスターカラー／英語ノート／大学ノート／英和・和英辞典／防犯ブザー／水筒
クーラタオル

款	10 教育費	項	4 義務教育学校費	目	1 義務教育学校営繕費
事業名	010101	明野地区義務教育学校整備事業		担当課	義務教育学校整備課
決算額		財源内訳			
759,702,351 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		2,123,000 円		717,900,000 円	39,679,351 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

【事業の目的】

系統性・連続性のある教育を行うため、明野地区小学校5校と明野中学校を統合し、既存の明野中学校校舎と施設一体型の義務教育学校を整備する。令和3年度から整備工事に着手し、令和5年度の工事完成、令和6年4月開校を目指す。

【事業の内容及び成果】

【義務教育学校名】 明野五葉学園（令和3年3月：学校設置条例一部改正）

【構造・規模】 前期課程校舎：RC造、3階建、延床面積7,466.66㎡
前期課程屋内運動場：RC造一部S造、1階建、延床面積989.88㎡

【本体工事概要】 校舎及び屋内運動場建築工事、外構工事、既存校舎改修工事

【各室計画】 普通教室：前期課程19室 特別支援教室：前期課程9室
特別教室：理科室、音楽室、図工室、家庭科室、外国語教室、メディアセンターなど
管理諸室：職員室、校長室、保健室、配膳室など

【年度別計画】 令和元年度：基本設計
令和2年度：実施設計、用地測量、地質調査
令和3～5年度：本体工事、工事監理、附帯工事、備品購入 等

【令和4年度実績】

項目	決算額（円）
需用費	81,255
役務費	244,000
本体工事 ※R4年度支払額	723,800,000
工事監理 ※R4年度支払額	33,561,000
附帯工事（下水道流量計変換器盤設置）	492,800
給水管接続工事に伴う水道加入金	1,523,296
合計	759,702,351

※本体工事、工事監理、附帯工事は継続費(R3～5)



完成予想図（鳥瞰図）

款	10 教育費	項	6 社会教育費	目	2 地域文化振興費
事業名	050297	板谷波山生誕150年記念事業		担当課	美術館
決算額		財源内訳			
8,729,315 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					8,729,000 円 315 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策10 歴史・文化の継承と振興			
		施策33 文化・芸術の振興			

【事業の目的】

令和4年(2022年)、名誉市民である陶芸家・板谷波山が生誕150年を迎えることから記念事業を実施する。故郷をこよなく愛した波山の人物像や、陶芸家としての歩みを振り返り、市民とともに波山が生まれ育った本市の歴史・文化・芸術について考える機会をつくることで、故郷への愛着や誇りを醸成する。また、波山の功績を広く発信し、交流人口の増加及び地域の活性化に資することを目的とする。



【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

- 記念展覧会の開催
 展覧会名：「生誕150年記念 板谷波山の陶芸 ～麗しき作品と生涯～」
 会場：しもだて美術館、板谷波山記念館、廣澤美術館
 会期：令和4年4月16日(土)～6月19日(日) ※開館日数：56日間
- 記念イベントの開催
 小中学生デザインコンクール、波山の生誕地を歩く、HAZANマルシェ、波山クイズ、波山作品総選挙、陶片にふれる、生家で作品鑑賞会、夜間特別鑑賞会、トークショー「波山の夕べ特別編」、和装deミュージアム、ボンネットバスと人力車で美術館めぐり、道の駅グランテラス筑西「福島会津物産展」、道の駅グランテラス筑西「陶芸作家作品展」など



展示室の様子

【事業の成果】

- 記念展覧会入館者数
 しもだて美術館 17,931人
 板谷波山記念館 12,993人
- 多数の記念イベントを開催し、あわせて広域的な広報活動を行ったことにより、北は北海道から南は鹿児島県まで、34の都道府県から広く集客することができた。特に、東京都をはじめとした都市部から集客できたことが、入館者の増加につながった。
- 来館者アンケートで筑西市民はもとより多くの茨城県民から「波山は郷土の誇り」という感想をいただいたことから、郷土愛を深める効果があったと思われる。
- 官民が連携して展覧会開催や来訪者サポートを行った結果、多くの方が市内を回遊した。(3つの美術館と道の駅グランテラス筑西を巡るスタンプラリーの達成者 5,084人)
- 飲食や買い物などを中心に市内の経済効果に大きく寄与することができた。経済効果は、約7,000万円と試算される(入館料を除く)。※「2021年旅行・観光消費動向調査」による1人当たりの日帰り旅行単価をもとに、しもだて美術館への市外からの来館者数により試算。



ボンネットバスの運行



街歩きイベントの様子

款	10 教育費	項	6 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	050313	明野公民館改修事業		担当課	明野公民館
決算額		財源内訳			
134,288,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				119,800,000 円	14,488,000 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進
	施策29 生涯学習の充実

〔事業の目的〕

明野公民館は、昭和59年11月に開設され、施設の機能低下や内装・外装の経年劣化が顕著になっていることから、公民館の施設と設備を維持していくため、老朽化対策と長寿命化対策として計画的に改修工事を行う。

〔事業の内容及び成果〕

◆屋根外壁改修工事

明野公民館の屋根面の錆が全面的に発生し、雨漏り等もあり全面改修を行った。また、外壁タイルについても、割れ・浮きが多数発生しており、落下による事故等も考慮し改修工事を行った。

◆変電設備更新工事

高圧電気設備の更新推奨時期（15年～30年）が全て経過し、更新が必要なことから工事を行った。

委託料	12,903,000	(単位：円)
区分	金額	
屋根外壁改修工事監理業務	4,103,000	
変電設備更新工事監理業務	2,200,000	
空調設備改修工事設計業務	6,600,000	

工事請負費	121,385,000	(単位：円)
区分	金額	
屋根外壁改修工事	78,705,000	
変電設備更新工事	42,680,000	

〈改修前〉



〈改修後〉



款	10 教育費	項	7 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	060308	下館学校給食センター給食提供事業		担当課	学校給食課
決算額		財源内訳			
330,094,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					220,954,430 円 109,139,570 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

【事業の目的】

下館、関城地区の小中学校17校及び協和地区の小学校3校、茨城県立下館第一高等学校附属中学校に対して、栄養豊富でバランスのとれた安全安心な学校給食を提供し、子ども達の食育を推進していく。

【事業の内容及び成果】

○事業の内容

- ・学校給食の実施回数：年間給食提供回数195回
- ・学校給食の提供数：6,413食（小学校15校、中学校5校、一高中1校、教職員等の人数）
※令和5年3月末現在の人数

○事業の成果

- ・令和4年度は、コロナの影響を受けることなく栄養豊富でバランスのとれた給食を年間を通して提供することができた。
- また、物価高騰の影響を受け、食材が値上がりしたが、高騰分の費用負担を保護者に求めるのではなく「新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業」の資金を活用し、安定した質と量の給食を提供することができた。

○学校給食費の内訳（児童・生徒）

区分	給食費（月額）			備考	人数
		保護者負担額	市助成額		
小学生	4,300	2,800	1,500	—	4,003
中学生	4,800	3,300	1,500	—	1,632
一高中	4,800	3,300	1,500	市内の生徒	75
	4,800	4,800	0	市外の生徒	46



款	10 教育費	項	7 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	060311	明野学校給食センター給食提供事業		担当課	学校給食課
決算額		財源内訳			
77,245,978 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					53,692,030 円 23,553,948 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

【事業の目的】

明野地区の小中学校6校及び協和中学校、明野幼稚園に対して、栄養豊富でバランスのとれた安全安心な学校給食を提供し、子ども達の食育を推進していく。

【事業の内容及び成果】

○事業の内容

- ・学校給食の実施回数：年間給食提供回数195回
- ・学校給食の提供数：1,512食（幼稚園1園、小学校5校、中学校2校、教職員等の人数）
※令和5年3月末現在の人数

○事業の成果

- ・令和4年度は、コロナの影響を受けることなく栄養豊富でバランスのとれた給食を年間を通して提供することができた。
- また、物価高騰の影響を受け、食材が値上がりしたが、高騰分の費用負担を保護者に求めるのではなく「新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業」の資金を活用し、安定した質と量の給食を提供することができた。

○学校給食費の内訳（児童・生徒）

区分	給食費（月額）			備考	人数
		保護者負担額	市助成額		
幼稚園	3,700	3,700	0	—	26
小学生	4,300	2,800	1,500	—	633
中学生	4,800	3,300	1,500	—	664



Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

(新型コロナウイルス感染症対策関連事業)

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	19	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業費
事業名	211901	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業	担当課	下表のとおり				
決算額		財源内訳						
1,544,240,429 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		976,912,732 円			359,500,000 円	207,827,697 円		
【事業の目的】								
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活、及び事業者への支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。</p> <p>令和4年度には、本交付金に、コロナ禍における物価高騰への対応として、「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。</p>								
【事業の内容及び成果】								
No.	事業名	金額(円)	事業内容			担当課		
1	プレミアム付商品券発行事業（第1弾）	376,656,961	プレミアム商品券を発行し、市民及び売上が減少した地元商店や飲食店を支援			商工振興課		
2	農業経営収入保険加入促進事業	12,450,000	本市農業者の経営の安定と農業の維持を図るために、農業経営収入保険の保険料等の一部を支援			水田農業振興課		
3	ちくせい若者支援便事業	2,445,940	市内の親元を離れて、県外で勉学・就業等に励む若者（18歳～25歳）を対象に、本市の地場産品を中心にした食材を送付			地方創生課		
4	子育て世帯臨時特別給付金（市独自給付金） （R3繰越事業）	1,500,000	国の子育て支援臨時特別給付金の支給対象から漏れた世帯に対して、市独自の給付金を交付			こども課		
5	議会タブレットPC購入事業 （R3繰越事業）	5,366,460	新型コロナウイルス感染症対策及びペーパーレス化等に向け、議会タブレットPCを購入			議事課		
6	水道料金減免に係る企業会計への補助金（第1弾）	151,742,404	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の負担軽減のため、水道料金（基本料金）の減免を実施			財政課 水道課		
7	プレミアム付商品券発行事業（第2弾）	370,472,383	プレミアム商品券を発行し、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民及び売上が減少した地元商店や飲食店を支援			商工振興課		
8	集会施設等抗菌・抗ウイルス対策事業	5,095,200	集会施設等における新型コロナウイルス感染症等のまん延防止及び利用者の安全・安心に寄与するため、抗菌・抗ウイルス対策を実施			管財課 生涯学習センター 明野公民館		
9	学校給食の食材費高騰に伴う保護者等負担軽減事業	9,560,316	コロナ禍における学校給食を円滑に実施するため、高騰する食材費（賄材料費）の増額分を支援			学校給食課		
10	障がい者・老人福祉・保護・介護等事業者の物価高騰等支援事業	69,415,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況に置かれている社会福祉施設に対する支援			障がい福祉課 介護保険課		
11	保育施設支援事業	29,293,361	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況に置かれている認可保育施設に対する支援			こども課 認定こども園せきじょう		

No.	事業名	金額(円)	事業内容	担当課
12	交通事業者支援事業	23,000,000	コロナ禍における原油価格等の高騰により、経営が厳しい市内の交通事業者を支援	都市整備課
13	貨物運送事業者支援事業	44,820,000	コロナ禍における原油価格等の高騰により、経営が厳しい市内の貨物運送事業者を支援	商工振興課
14	関東鉄道常総線支援事業	1,000,000	コロナ禍における原油価格等の高騰により、厳しい経営環境が続いている関東鉄道(株)を支援	都市整備課
15	母子手帳アプリ導入事業	1,441,220	コロナ禍において子育て世帯が抱える不安軽減を目的に、ICTを活用した母子手帳アプリ“母子モ”を導入	母子保健課
16	理容・美容事業者支援事業	5,610,000	コロナ禍において売上が減少している市内の理容業、美容業（ヘアスタイリングを行う店舗に限る）を支援	商工振興課
17	農業資材・飼料等価格高騰対策支援事業	205,577,785	コロナ禍における燃油・肥料・飼料等の価格高騰により、厳しい農業経営が続いている農業者を支援	農政課
18	農業水利施設電力価格高騰対策支援事業	8,086,000	コロナ禍における電気料金の値上げ等の影響を受け、厳しい運営が続いている土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支援	ふるさと整備課
19	医療機関・薬局に係る物価高騰等支援事業	53,879,880	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい運営が続いている医療機関や薬局を支援	地域医療推進課
20	省エネ家電製品買換え促進事業	13,970,000	コロナ禍における物価高騰の負担軽減及びCO2排出量の削減を図るため、省エネ家電製品へ買換えを行う市民を支援	環境課
21	真岡鐵道燃料価格等高騰支援事業	1,858,000	コロナ禍における原油価格等の高騰により、厳しい経営環境が続いている真岡鐵道(株)を支援	都市整備課
22	水道料金減免に係る企業会計への補助金（第2弾）	150,999,519	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の負担軽減のため、水道料金（基本料金）の減免を実施	財政課 水道課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	310135	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業		担当課	社会福祉課
決算額		財源内訳			
632,365,331 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		632,362,249 円			3,082 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実			
		施策26 社会保障制度の適正な運用			

〔事業の目的〕

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯に対する適切な支援をおこなうために、1世帯につき100,000円の給付金を支給する。
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯に50,000円の給付金を支給する。

〔事業の内容及び成果〕

<事業の内容>

- ①新型コロナウイルス感染症や電力・ガス・食料品等価格高騰により、影響を受けた住民税非課税世帯に対して確認書を送付しプッシュ型で臨時特別給付金を支給した。
- ②新型コロナウイルス感染症等の影響で、家計が急変した世帯に対し申請により臨時特別給付金を支給した。

<成果>

現年度

費目	金額(円)	備考
報酬	466,620円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,085,789円	時間外勤務手当
旅費	21,000円	会計年度任用職員費用弁償
需用費	207,184円	消耗品費
役務費	2,210,093円	郵便料、振込手数料
委託料	5,655,529円	人材派遣委託、システム改修、アウトソーシング業務
負担金補助及び交付金	620,050,000円	臨時特別給付金 支給件数 2,134件 価格高騰緊急支援給付金 支給件数 8,133件

繰越明許

費目	金額(円)	備考
報酬	1,003,464円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	98,294円	会計年度任用職員期末手当
共済費	41,868円	雇用保険料事業主負担分
旅費	29,400円	会計年度任用職員費用弁償
需用費	16,742円	コピー代
役務費	479,348円	郵便料、振込手数料

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事業名	310140	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	担当課	社会福祉課				
決算額		財源内訳						
4,874,264 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,874,000 円				264 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実						
		施策26 社会保障制度の適正な運用						
<p>〔事業の目的〕 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立や生活保護の受給といった支援に繋げるため、支援金を支給する。</p>								
<p>〔事業の内容及び成果〕</p> <p>◆対象者：総合支援資金の再貸付を終了した世帯、または、再貸付について不承認とされた世帯であって収入要件、資産要件、求職活動要件を満たす世帯（ただし、生活保護受給中の世帯を除く）。令和4年1月以降は、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を終了した世帯も対象となった。</p> <p>◆収入要件：①市税均等割が非課税となる収入額の1/12と②生活保護の住宅基準額の合計を超えないこと。</p> <p>◆資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記①の6ヶ月分を超えないこと。</p> <p>◆求職活動要件：ハローワーク等に求職の申し込みをし、誠実かつ熱心に求職活動を行うこと。</p> <p>◆支給額：単身世帯・・・月額6万円、2人世帯・・・月額8万円、3人以上世帯・・・月額10万円</p> <p>◆支給期間：3ヶ月間</p>								
費目		金額（円）	備考					
職員手当等		93,591円	時間外勤務手当					
需用費		25,647円	消耗品費等					
役務費		15,026円	郵便料、振込手数料					
負担金補助及び交付金		4,740,000円	生活困窮者自立支援金			支給決定者 19名 再支給決定者 5名		

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費																					
事業名	320222	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			担当課	こども課																							
決算額		財源内訳																											
105,278,087 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																							
		105,278,087 円																											
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																											
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実																											
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実																											
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、特別給付金を支給する。</p> <p>【事業の内容及び成果】</p> <p>■支給対象者 令和4年4月分の児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給を受けている者であって令和4年度分の住民税均等割が非課税である者のほか、対象児童の養育者であって、以下のいずれかに該当する者 ・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税であると認められる者（家計急変者） ・令和4年度4月分の児童扶養手当の受給者（低所得のひとり親世帯）</p> <p>■対象児童 0歳～18歳</p> <p>■給付金 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>〈実績〉 支給対象児童 2,067人</p> <p>〈決算の内訳〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額（円）</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬等</td> <td>1,048,424</td> <td>会計年度職員給与等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>136,041</td> <td>消耗品費、コピー代</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>193,622</td> <td>郵送料、振込手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>550,000</td> <td>電算システム改修委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>103,350,000</td> <td>給付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,278,087</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									費目	金額（円）	摘要	報酬等	1,048,424	会計年度職員給与等	需用費	136,041	消耗品費、コピー代	役務費	193,622	郵送料、振込手数料	委託料	550,000	電算システム改修委託料	負担金補助及び交付金	103,350,000	給付金	計	105,278,087	
費目	金額（円）	摘要																											
報酬等	1,048,424	会計年度職員給与等																											
需用費	136,041	消耗品費、コピー代																											
役務費	193,622	郵送料、振込手数料																											
委託料	550,000	電算システム改修委託料																											
負担金補助及び交付金	103,350,000	給付金																											
計	105,278,087																												

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費												
事業名	320224	ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業		担当課	こども課												
決算額		財源内訳															
4,705,060 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源												
			4,705,060 円														
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり															
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実															
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実															
<p>【事業の目的】</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、児童扶養手当を受給しているなどの低所得のひとり親世帯に対し、新学期に向けた支出の増加等の影響を勘案し、茨城県独自に生活支援特別給付金を支給する。</p>																	
<p>【事業の内容及び成果】</p> <p>■支給対象者 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって令和3年度分の住民税均等割が非課税である者のほか、対象児童の養育者であって、以下のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税であると認められる者（家計急変者） <p>■対象児童 0歳～18歳</p> <p>■給付金 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>〈実績〉 支給対象児童 94人</p> <p>〈決算の内訳〉</p> <table border="1" data-bbox="328 1393 1281 1561"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額（円）</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>5,060</td> <td>振込手数料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>4,700,000</td> <td>給付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,705,060</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						費目	金額（円）	摘要	役務費	5,060	振込手数料	負担金補助及び交付金	4,700,000	給付金	計	4,705,060	
費目	金額（円）	摘要															
役務費	5,060	振込手数料															
負担金補助及び交付金	4,700,000	給付金															
計	4,705,060																

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費																		
事業名	320257	子育て世帯生活応援特別給付金給付事業		担当課	こども課																		
決算額		財源内訳																					
103,249,241 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源																		
			103,249,241 円																				
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																					
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実																					
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実																					
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食品等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、茨城県独自に生活応援特別給付金を支給する。</p>																							
<p>【事業の内容及び成果】</p> <p>■支給対象者 ・令和4年9月分の児童扶養手当受給者（低所得のひとり親世帯） ・上記以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）</p> <p>■対象児童 0歳～18歳</p> <p>■給付金 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>〈実績〉 支給対象児童数 2,048人</p> <p>〈決算の内訳〉</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額（円）</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員手当等</td> <td>588,778</td> <td>時間外勤務手当</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>75,589</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>184,874</td> <td>はがき代、振込手数料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>102,400,000</td> <td>給付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,249,241</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						費目	金額（円）	摘要	職員手当等	588,778	時間外勤務手当	需用費	75,589	消耗品費	役務費	184,874	はがき代、振込手数料	負担金補助及び交付金	102,400,000	給付金	計	103,249,241	
費目	金額（円）	摘要																					
職員手当等	588,778	時間外勤務手当																					
需用費	75,589	消耗品費																					
役務費	184,874	はがき代、振込手数料																					
負担金補助及び交付金	102,400,000	給付金																					
計	103,249,241																						

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費												
事業名	320259	子育て世帯臨時特別給付金給付事業(先行給付金)			担当課	こども課														
決算額		財源内訳																		
2,154,070 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
		2,154,070 円																		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																		
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実																		
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実																		
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金（先行給付金）を支給する。</p> <p>【事業の内容及び成果】</p> <p>■支給対象者 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって令和3年度分の住民税均等割が非課税である者のほか、対象児童の養育者であって、以下のいずれかに該当する者 ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税であると認められる者（家計急変者）</p> <p>■対象児童 0歳～18歳</p> <p>■給付金 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>〈実績〉 支給対象児童数 43人</p> <p>〈決算の内訳〉</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額（円）</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>4,070</td> <td>振込手数料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>2,150,000</td> <td>給付金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									費目	金額（円）	摘要	役務費	4,070	振込手数料	負担金補助及び交付金	2,150,000	給付金	計	2,154,070	
費目	金額（円）	摘要																		
役務費	4,070	振込手数料																		
負担金補助及び交付金	2,150,000	給付金																		
計	2,154,070																			

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	
事業名	320260	子育て世帯臨時特別給付金給付事業(追加給付分)				担当課	こども課		
決算額		財源内訳							
2,150,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,150,000 円							
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり							
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実							
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実							
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金（追加給付分）を支給する。</p> <p>【事業の内容及び成果】</p> <p>■支給対象者 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって令和3年度分の住民税均等割が非課税である者のほか、対象児童の養育者であって、以下のいずれかに該当する者 ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税であると認められる者（家計急変者）</p> <p>■対象児童 0歳～18歳</p> <p>■給付金 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>〈実績〉 支給対象児童 43人</p>									

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	410203	新型コロナウイルスワクチン接種事業			担当課	コロナワクチン接種対策室		
決算額		財源内訳						
601,749,414 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		597,079,466 円	4,365,000 円		303,172 円	1,776 円		

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策21	健康づくりの推進

〔事業の目的〕

新型コロナウイルスワクチン接種を実施するために必要な体制を構築し、希望する市民に速やかにワクチンの接種を行うことを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

国の方針に基づき新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築し、希望する市民にワクチンの接種を行った。

●接種者数及び接種率 ※R5. 3. 27までの登録データ

接種回数	接種者数	接種率
1回目	88,294人	86.36%
2回目	87,759人	85.84%
3回目	75,322人	73.68%
4回目	54,028人	52.85%
5回目	29,772人	29.12%

●事業の内容

- 接種体制の構築
個別接種 市内43医療機関
集団接種 茨城県西部メディカルセンター他2箇所
- 接種券発送、予約受付、ワクチンの管理等
- 接種証明書の交付
- 予防接種健康被害給付金の給付



●決算の内訳

費目	金額（円）	内容
報酬	9,554,852	会計年度任用職員報酬等
職員手当等	5,049,980	時間外勤務手当等
共済費	1,831,067	会計年度任用職員社会保険料等
報償費	5,657,625	集団接種謝礼金
旅費	434,400	会計年度任用職員費用弁償
需用費	6,288,140	消耗品、接種券印刷等
役務費	17,751,446	郵便料、手数料等
委託料	550,610,854	個別接種委託料、予約業務委託料等
使用料及び賃借料	70,000	集団接種会場借上料
負担金補助及び交付金	4,501,050	接種体制整備事業補助金等
合計	601,749,414	

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	410297	新型コロナウイルス感染症対策事業			担当課	健康増進課 等		
決算額		財源内訳						
49,895,277 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		42,782,268 円				7,113,009 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策6 健やかな暮らしの実現						
		施策21 健康づくりの推進						

【事業の目的】

市民の生命と健康及び生活を守ることを目的として、新型コロナウイルス感染に不安のある市民や市内の事業所、団体等を対象に簡易PCR検査を実施する。また、市庁舎等へ感染対策物品を配布・整備し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。

【事業の内容及び成果】

【簡易PCR検査事業】

検査キット20,000個を調達し希望者へ唾液による簡易PCR検査を行い、新型コロナウイルス感染症への不安解消に寄与した。

- 対象者：濃厚接触者・接触者による行政検査に該当せず、感染の不安を感じ検査を希望する人
 - ・筑西市民
 - ・市内の事業所、教育機関や団体等（市外の在学・在勤者含む）

- 検査費用：無料

簡易PCR検査検体受付所

- 実績：検査申込者数 14,781人
検体提出者数 12,633人



【市庁舎等感染拡大防止対策】

市庁舎各部局へ手指消毒剤、ペーパータオル等感染症対策物品を配布し、感染拡大防止に寄与した。

ちっくんひろばにボール洗浄機を導入し、来場者の感染拡大防止に寄与した。

【主な事業費内訳】

事業費	金額（円）	内容
職員手当等	253,182	土日、祝日検体回収
需用費	45,288,833	検査キット購入20,000個 封筒 バリアボックス 手指消毒剤 ペーパータオル 他
役務費	1,180,422	検体送付郵便料 団体用検体輸送料
委託料	2,061,840	検査キット作成委託 除菌作業委託
備品購入費	1,111,000	ボール洗浄機購入

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 地域医療対策費
事業名	410515	新型コロナウイルス感染症検査事業		担当課	地域医療推進課
決算額		財源内訳			
22,908,867 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					22,773,561 円 135,306 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策6 健やかな暮らしの実現			
		施策22 地域医療の充実			

〔事業の目的〕

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、筑西市においてさらなる感染を防ぐため、令和2年11月15日より臨時地域外来検査センターを設置し、真壁医師会の協力のもと毎週火・木・土曜日に新型コロナウイルス感染症に特化した検査を行う。

〔事業の内容及び成果〕

筑西市は、茨城県県西生涯学習センター東側空地（旧文化村構想跡地）にコンテナハウス3棟などを設置し、真壁医師会の医師（15名）の協力のもと、週3日（火・木・土）152日開所し、99回の検査を行い、延べ276名のPCR法検査又はLAMP法検査を行った。

検査対象者は事前に連携医療機関として登録された真壁医師会管内の医療機関（69医療機関）に受診し、検査が必要と判断された紹介患者となる。

連携登録医療機関から臨時地域外来検査センターに紹介され、当日検査結果が判明するLAMP法検査を行った。

また、筑西市が行っている簡易PCR検査で高リスクと判断された方の医療的判断検査として、翌日に検査結果が判明するPCR法検査を行った。

○連携登録医療機関数 69（真壁医師会管内医療機関）

筑西市：40 下妻市：13 桜川市：13 八千代町：3

○検査状況

月	開所回数	検査回数	検査人数
4月	13	8回	17名
5月	11	8回	10名
6月	13	5回	5名
7月	13	9回	29名
8月	13	13回	62名
9月	13	10回	19名
10月	13	4回	8名
11月	13	9回	20名
12月	13	13回	61名
1月	12	12回	35名
2月	12	5回	6名
3月	13	3回	4名
計	152回	99回	276名

	医療機関所在地別	受検者居住地別
筑西市	276件（100%）	256名（92.7%）
下妻市	0件（0%）	2名（0.7%）
桜川市	0件（0%）	11名（4.0%）
八千代町	0件（0%）	1名（0.4%）
その他	—	6名（2.2%）
	276件（100%）	276名（100%）



款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	020196	小学校感染症対策学校教育活動継続支援事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
21,379,273 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		10,690,000 円			10,689,273 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			
【事業の目的】					
小学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援することで、学校教育活動の円滑な継続を図る。					
【学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）】					
補助上限額（補助率1/2）					
・小規模校（児童数 1～300人）：450,000円					
・中規模校（児童数301～500人）：675,000円					
・大規模校（児童数501人以上）：900,000円					
【事業の内容及び成果】					
費目	金額（円）	備考			
消耗品費	6,891,416	消毒液、ペーパータオル、使い捨て手袋 等			
庁用器具費	14,487,857	サーキュレーター、CO2モニター、空気清浄機 等			
・小規模校（13校）：伊讚小学校、竹島小学校、五所小学校、中小学校、河間小学校、 嘉田生崎小学校、大村小学校、村田小学校、鳥羽小学校、上野小学校、 長讚小学校、古里小学校、小栗小学校					
・中規模校（5校）：川島小学校、養蚕小学校、関城西小学校、関城東小学校、新治小学校					
・大規模校（2校）：下館小学校、大田小学校					

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	030196	中学校感染症対策学校教育活動継続支援事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
9,448,870 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		4,724,000 円			4,724,870 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			
【事業の目的】					
中学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援することで、学校教育活動の円滑な継続を図る。					
【学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）】					
補助上限額（補助率1/2）					
・小規模校（生徒数 1～300人）：450,000円					
・中規模校（生徒数301～500人）：675,000円					
・大規模校（生徒数501人以上）：900,000円					
【事業の内容及び成果】					
費目	金額（円）	備考			
消耗品費	2,182,771	消毒液、ペーパータオル、使い捨て手袋 等			
庁用器具費	7,266,099	サーキュレーター、CO2モニター、空気清浄機 等			
・小規模校（1校）：下館北中学校					
・中規模校（5校）：下館中学校、下館西中学校、関城中学校、明野中学校、協和中学校					
・大規模校（1校）：下館南中学校					

Ⅲ 主要施策の成果説明書

特別会計

会計名	国民健康保険特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
10,649,359,155 円	国庫支出金 275,000 円	県支出金 7,566,142,978 円	地 方 債	事業収入等 2,258,834,936 円	その他 824,106,241 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

国民健康保険事業の健全化を図るため、特定健康診査や生活習慣病予防対策等の保健事業やレセプト点検による医療費適正化、保険税の収納率向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図った。

(1) 決算状況

歳 入	11,200,956,067 円
歳 出	10,649,359,155 円
差引額	551,596,912 円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 124,661,242 円の増 (1.12%) である。(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	2,214,264,331	19.77	2,321,243,652	20.96
国庫支出金	275,000	0.00	2,849,000	0.03
県支出金	7,659,753,653	68.38	7,636,380,704	68.94
繰入金	731,266,000	6.53	733,637,000	6.62
その他	595,397,083	5.32	382,184,469	3.45
計	11,200,956,067	100.00	11,076,294,825	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 117,536,748 円の増 (1.01%) である。(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	111,809,233	1.05	119,570,526	1.14
保険給付費	7,523,372,368	70.65	7,497,944,273	71.19
国民健康保険事業費納付金	2,903,088,481	27.26	2,807,848,549	26.66
共同事業拠出金	138	0.00	149	0.00
保健事業費	91,194,043	0.86	91,824,144	0.87
その他	19,894,892	0.19	14,634,766	0.14
計	10,649,359,155	100.00	10,531,822,407	100.00

(2) 加入及び給付状況

① 加入の状況 (年度平均)

(単位：%)

区 分	4 年度		3 年度	
	加入状況	加入率	加入状況	加入率
世帯数	14,950 世帯	39.0	15,300 世帯	40.2
被保険者数	23,976 人	24.2	24,844 人	25.1
一般被保険者数	23,976 人	-	24,844 人	-
退職被保険者数	0 人	-	0 人	-

② 給付の状況

(単位：件、円)

区 分	4 年度			3 年度		
	件 数	金 額	1 件当たり	件 数	金 額	1 件当たり
療養給付費	407,296	6,514,089,020	15,994	410,977	6,517,855,769	15,859
療養費	6,539	44,353,980	6,783	7,066	46,649,506	6,602
高額療養費	16,572	896,775,347	54,114	16,252	864,816,690	53,213
高額介護合算療養費	26	734,861	28,264	38	1,037,957	27,315
出産育児一時金	70	29,316,000	418,800	88	36,708,000	417,136
葬祭費	157	7,850,000	50,000	150	7,500,000	50,000
新型コロナウイルス感染症傷病手当金	48	1,995,046	41,563	13	1,165,805	89,677

区 分	4 年度		3 年度	
	1 人当たり費用額	1 人当たり給付額	1 人当たり費用額	1 人当たり給付額
療養給付費	368,995	270,780	357,218	262,138
療養費	2,509	1,846	2,560	1,878
計	371,504	272,626	359,778	264,016

会計名	後期高齢者医療特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
2,565,335,387 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
				1,028,229,767 円	1,537,105,620 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

後期高齢者医療制度は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化の推進、保険料の収納向上対策を行い、安定した制度運営を図った。

(1) 決算状況

歳入	2,597,615,488円
歳出	2,565,335,387円
差引額	32,280,101円

① 歳入決算額

歳入決算額は、前年度と比較すると140,689,059円（5.73%）の増である。

（単位：円、%）

区分	4年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	1,008,677,500	38.83	957,563,600	38.97
使用料及び手数料	195,200	0.01	223,300	0.01
繰入金	1,525,095,000	58.71	1,443,340,000	58.75
繰越金	24,104,215	0.93	27,803,916	1.13
諸収入	39,543,573	1.52	27,995,613	1.14
計	2,597,615,488	100.00	2,456,926,429	100.00

② 歳出決算額

歳出決算額は、前年度と比較すると132,513,173円（5.45%）の増である。

（単位：円、%）

区分	4年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	94,863,128	3.70	87,668,975	3.60
後期高齢者医療広域連合納付金	2,444,579,944	95.29	2,317,335,323	95.25
諸支出金	25,892,315	1.01	27,817,916	1.14
計	2,565,335,387	100.00	2,432,822,214	100.00

(2) 被保険者数（3月末現在）

区分	4年度	3年度
被保険者数	16,475人	15,987人

(3) 保険料（現年度分）の収納状況

（単位：円、%）

区分	4年度	3年度
後期高齢者医療保険料	1,005,338,000	950,289,300
特別徴収保険料	615,371,100	597,953,000
普通徴収保険料	389,966,900	352,336,300
収納率	99.30	99.30

会計名	介護保険特別会計				担当課	
					介護保険課	
決算額	財 源 内 訳					
8,322,844,233 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
	1,660,675,976 円	1,140,940,299 円		3,939,718,830 円	1,581,509,128 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

◎介護保険特別会計決算状況

(単位：円、%)

	科 目	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳 入	1 保険料	2,019,954,500	22.8	2,004,586,000	15,368,500	0.8
	2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	192,500	0.0	199,700	▲ 7,200	▲ 3.6
	4 国庫支出金	1,778,573,627	20.1	1,804,962,261	▲ 26,388,634	▲ 1.5
	5 支払基金交付金	2,060,574,000	23.2	2,105,602,000	▲ 45,028,000	▲ 2.1
	6 県支出金	1,230,547,308	13.9	1,230,162,101	385,207	0.0
	7 財産収入	101,720	0.0	108,715	▲ 6,995	▲ 6.4
	8 繰入金	1,427,721,000	16.1	1,414,923,000	12,798,000	0.9
	9 繰越金	346,508,518	3.9	239,504,613	107,003,905	44.7
	10 諸収入	2,149,638	0.0	721,713	1,427,925	197.9
	計	8,866,322,811	100.0	8,800,770,103	65,552,708	0.7
歳 出	1 総務費	186,570,424	2.2	186,546,013	24,411	0.0
	2 保険給付費	7,195,672,366	86.5	7,408,074,687	▲ 212,402,321	▲ 2.9
	3 地域支援事業	446,744,714	5.4	445,583,062	1,161,652	0.3
	4 基金積立金	188,690,211	2.3	193,627,008	▲ 4,936,797	▲ 2.5
	5 諸支出金	305,166,518	3.7	220,430,815	84,735,703	38.4
		計	8,322,844,233	100.0	8,454,261,585	▲ 131,417,352
	歳入歳出差引額	543,478,578		346,508,518		

◎保険給付費の内訳

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
介護サービス等給付費	6,505,038,231	6,668,138,687	▲ 163,100,456	▲ 2.4
介護予防サービス等給付費	191,925,161	182,772,393	9,152,768	5.0
審査支払手数料	5,778,489	5,827,737	▲ 49,248	▲ 0.8
高額介護サービス費	169,708,562	173,101,651	▲ 3,393,089	▲ 2.0
高額医療合算介護サービス費	18,353,778	25,456,362	▲ 7,102,584	▲ 27.9
特定入所者介護サービス給付費	304,868,145	352,777,857	▲ 47,909,712	▲ 13.6
計	7,195,672,366	7,408,074,687	▲ 212,402,321	▲ 2.9

◎地域支援事業費の内訳

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	159,036,720	164,565,414	▲ 5,528,694	▲ 3.4
介護予防・生活支援サービス事業費	244,966,959	239,645,595	5,321,364	2.2
一般介護予防事業費(介護予防事業)	42,741,035	41,372,053	1,368,982	3.3
計	446,744,714	445,583,062	1,161,652	0.3

◎介護給付費準備基金現在高

(単位：円、%)

令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
	積立	繰入	
1,685,886,130	188,690,211	0	1,874,576,341

◎被保険者数等

	令和4年度末	令和3年度末	増 減	増減率	
第1号被保険者数	33,894	32,496	1,398	4.3	
介護認定者数	4,825	4,888	▲ 63	▲ 1.3	
内訳	要支援	1,460	1,490	▲ 30	▲ 2.0
	要介護	3,365	3,398	▲ 33	▲ 1.0
介護保険サービス受給者数	3,962	3,970	▲ 8	▲ 0.2	

事業名		担当課			
19440102	介護予防普及啓発事業(介護保険特別会計内)	高齢福祉課			
決算額		財源内訳			
42,741,035 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
	9,919,961 円	5,337,904 円			27,483,170 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策7	安心して暮らせる福祉の充実
	施策24	高齢者支援の充実

【事業の目的】

地域において、住民主体の通いの場等介護予防に資する自主的な活動が広く実施され、高齢者が自ら活動に参加し介護予防に向けた取組を行うことができる。また、生きがいをもって活動的に暮らすことを支援し、生活機能の維持・向上を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業の内容】

事業を委託し、各種講座やサロン、健康体操教室、高齢者スポーツ大会等を行った。また、これらの趣味講座等に通り高齢者で移動が困難な方を支援するため、いきいき号を運行している。

【事業成果】

高齢者が自ら活動に参加し介護予防に向けた取組を行うことで、生活機能の維持向上を図ることができた。

○生きがい講座

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
開催回数(回)	177	108	141
参加延人数(人)	3,543	2,275	2,209

○生きがいサロン

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
開催回数(回)	233	143	161
参加延人数(人)	1,150	714	981

○生きがいと創造の事業

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
開催回数(回)	134	205	264
参加延人数(人)	3,890	3,758	3,903

○元気ぷらす教室

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
開催回数(回)	457	336	328
参加延人数(人)	7,426	5,017	4,595

○シルバーリハビリ体操

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
開催回数(回)	1,114	708	621
参加延人数(人)	9,832	5,858	4,793

○いきいき号運行

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
運行日数(日)	225	166	170
乗車延べ人数(人)	2,954	2,842	3,157



生きがい講座



生きがいと創造の事業



シルバーリハビリ体操

会計名	介護サービス事業特別会計				担当課
					高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳				
4,289,000 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
					4,289,000 円

【事業会計の歳入歳出決算状況】

(1) 決算状況

歳入 4,788,502円
歳出 4,289,000円
差引額 499,502円

(2) 歳入決算額

歳入決算額は、前年度と比較すると 5,774,000円の減 (△54.67%) である。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
諸収入	2,100,000	4,289,483	△ 2,189,483	△ 51.04
繰越金	2,688,502	6,273,019	△ 3,584,517	△ 57.14
計	4,788,502	10,562,502	△ 5,774,000	△ 54.67

(3) 歳出決算額

歳出決算額は、前年度と比較すると 3,585,000円の減 (△45.53%) である。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰出金	4,289,000	7,874,000	△ 3,585,000	△ 45.53
計	4,289,000	7,874,000	△ 3,585,000	

事業名		担当課		
110101	通所介護サービス事業(介護サービス事業特別会計内)	高齢福祉課		
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等
				その他
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり		
	政策7	安心して暮らせる福祉の充実		
	施策26	社会保障制度の適正な運用		

〔事業の目的〕

要介護・要支援の高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、指定管理者制度により明野デイサービスセンターやすらぎを運営する。日常生活上の世話及び機能訓練の場を提供することで、利用者の社会的孤独感の解消及び心身の健康維持並びに介護する家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。

〔事業の内容及び成果〕

①指定管理委託業者：日本ヒューマン・スポーツ共同企業体

②指定期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日(5年間)

③指定管理者納付金

項目	令和4年度	令和3年度
固定納付金	2,100,000円	2,100,000円
変動納付金	0円	2,189,483円



明野デイサービスセンターやすらぎ

④施設の運営状況

項目	令和4年度	令和3年度
開館日数	293日	293日
利用者数	4,517人	4,957人
平均利用人数	15.4人	16.9人



⑤主な業務内容

生活相談指導、日常動作訓練及び機能訓練、健康チェック、入浴、給食、送迎、レクリエーション

⑥成果

公の施設をノウハウのある民間事業者が管理運営することで、利用者ニーズを的確に把握し、サービスの向上につながった。

会計名	病院事業債管理特別会計				担当課	
					地域医療推進課	
決算額	財 源 内 訳					
539,997,246 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
					539,997,246 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

地方独立行政法人は、地方独立行政法人法の規定上、設立団体からの長期借入以外は認められていないため、市が代わって起債を行い貸し付けている。地方独立行政法人茨城県西部医療機構に係る整備に要する起債償還を管理するため、特別会計を設置し、新中核病院整備に係る病院事業債の元利償還金の支出を行った。
 また、新型コロナウイルス感染症に係る減収対策として、令和2年度に起債を行い茨城県西部医療機構に貸し付けた特別減収対策企業債に係る利子の支出を行った。
 ※元利償還金の財源については、その全額が地方独立行政法人茨城県西部医療機構からの貸付金元利収入である。

■ 移行前地方債償還債務 元利合計 539,583,546円（元金 513,583,027円 + 利子 26,000,519円）

新中核病院整備分

単位：円

年度	借入額	年利率	償還年数			令和4年度償還		未償還残高		
			据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子	
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	794,586	100,056	19,414,785	1,161,981
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	6,448,839	1,030,741	166,951,161	12,558,759
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	58,824,264	9,402,096	1,522,875,736	114,556,904
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,492,836	6,654,290	1,294,473,195	84,204,955
	情報機器 (利子償還H30年度～)	200,000,000	0.01%	1年	4年	5年償還	50,007,500	3,750	0	0
H30 (H29 繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,330,928	4,143,640	672,349,626	53,751,858
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	124,278,639	15,535	62,143,980	3,107
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	27,179,456	4,628,756	751,064,569	60,044,837
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	173,225,979	21,655	86,619,486	4,331
計		6,603,200,000					513,583,027	26,000,519	4,575,892,538	326,286,732

■ 西部医療機構貸付金元利償還 元利合計 413,700円（元金 0円 + 利子 413,700円）

年度	借入額	年利率	償還年数			令和4年度償還		未償還残高		
			据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子	
R2	特別減収対策企業債	413,700,000	0.10%	3年	12年	15年償還	- (償還：R5年度～)	413,700	413,700,000	2,797,434



事業名				担当課		
20101	地方債償還元金			地域医療推進課		
決算額		財源内訳				
513,583,027円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
						513,583,027円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策22	地域医療の充実

〔事業の目的〕

地方独立行政法人茨城県西部医療機構における施設や設備などの整備に係る病院事業債及び新型コロナウイルス感染症による減収対策として借り入れた特別減収対策企業債の円滑な管理と経理の適正を図る。

〔事業の内容及び成果〕

平成27年度から平成30年度にかけて地方公共団体金融機構より借り入れた、新中核病院整備分（茨城県西部メディカルセンター）に係る病院事業債の元金について、年2回（9月、3月）の償還を行った。

・病院事業債起債額	合計	7,016,900,000円		
	内訳	・移行前地方債	6,603,200,000円	
		・西部医療機構貸付金	413,700,000円	
・令和4年度償還元金	合計	513,583,027円		
	内訳	・移行前地方債	513,583,027円	
		・西部医療機構貸付金	0円	

■ 移行前地方債

新中核病院整備分

単位：円

年度	借入額	年利率	償還年数			令和4年度償還		未償還残高		
			据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子	
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	794,586	100,056	19,414,785	1,161,981
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	6,448,839	1,030,741	166,951,161	12,558,759
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	58,824,264	9,402,096	1,522,875,736	114,556,904
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,492,836	6,654,290	1,294,473,195	84,204,955
	情報機器 (利子償還H30年度～)	200,000,000	0.01%	1年	4年	5年償還	50,007,500	3,750	0	0
H30 (H29 繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,330,928	4,143,640	672,349,626	53,751,858
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	124,278,639	15,535	62,143,980	3,107
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	27,179,456	4,628,756	751,064,569	60,044,837
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	173,225,979	21,655	86,619,486	4,331
計		6,603,200,000					513,583,027	26,000,519	4,575,892,538	326,286,732

■ 西部医療機構貸付金

年度	借入額	年利率	償還年数			令和4年度償還		未償還残高		
			据置	償還	合計	元金	利子	元金	利子	
R2	特別減収対策企業債	413,700,000	0.10%	3年	12年	15年償還	- (償還：R5年度～)	413,700	413,700,000	2,797,434

IV 主要施策の成果説明書

公営企業会計

会計名	水道事業会計				担当課
					水道課
決算額	財 源 内 訳				
3,613,599,915 円	国庫支出金 3,750,000 円	県支出金	地 方 債 657,600,000 円	事業収入等 2,568,966,632 円	その他 383,283,283 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

水道事業は、安全で良質な水道の供給や災害に強い水道にするため、水道施設の整備を図りながら安定供給の確保に努めた。

本年度は、原油価格や物価高騰などにより、経済的負担が増加している水道を使用している市民や事業者の負担を軽減するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした一般会計からの補助金を活用し、基本料金4か月分の減免を行った。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,380,752,970	2,362,641,514	18,111,456	0.8
営業収益	1,871,044,424	2,166,647,642	△ 295,603,218	△ 13.6
営業外収益	509,708,546	195,993,872	313,714,674	160.1
水道事業費用(B)	2,117,845,440	2,055,711,381	62,134,059	3.0
営業費用	1,988,186,909	1,939,139,518	49,047,391	2.5
営業外費用	129,658,531	116,571,863	13,086,668	11.2
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	262,907,530	306,930,133	△ 44,022,603	△ 14.3
当年度純利益(税抜)	185,840,320	209,393,240	△ 23,552,920	△ 11.2

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	700,566,000	913,377,000	△ 212,811,000	△ 23.3
企業債	657,600,000	866,000,000	△ 208,400,000	△ 24.1
負担金	33,616,000	19,327,000	14,289,000	73.9
国庫補助金	3,750,000	11,250,000	△ 7,500,000	△ 66.7
一般会計補助金	5,600,000	16,800,000	△ 11,200,000	△ 66.7
資本的支出(B)	1,495,754,475	1,624,606,047	△ 128,851,572	△ 7.9
建設改良費	937,771,435	1,110,276,640	△ 172,505,205	△ 15.5
企業債償還金	557,983,040	514,329,407	43,653,633	8.5
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	△ 795,188,475	△ 711,229,047	△ 83,959,428	△ 11.8

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額795,188,475円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,651,782円、過年度分損益勘定留保資金717,536,693円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
創設事業費(浄水場更新工事等)	276,430,000	406,384,000	△ 129,954,000	△ 32.0
創設事業費(配水管布設工事等)	1,595,000	20,051,900	△ 18,456,900	△ 92.0
事業量(m)	—	562	△ 562	皆減
石綿セメント管更新事業費	391,813,000	434,423,000	△ 42,610,000	△ 9.8
事業量(m)	4,589	3,265	1,324	40.6
緊急時連絡管整備事業費	17,028,000	50,075,300	△ 33,047,300	△ 66.0
事業量(m)	163	810	△ 647	△ 79.9

3 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
常 住 人 口(人)	98,585	99,273	△ 688	△ 0.7
給 水 人 口(人)	88,436	89,565	△ 1,129	△ 1.3
普 及 率(%)	89.7	90.2	△ 0.5	ポイント
給 水 戸 数(戸)	34,665	34,265	400	1.2
年 間 配 水 量(m ³)	9,869,605	9,769,718	99,887	1.0
年 間 有 収 水 量(m ³)	8,391,003	8,415,381	△ 24,378	△ 0.3
有 収 率(%)	85.0	86.1	△ 1.1	ポイント

会計名	下水道事業会計				担当課	
					下水道課	
決算額	財 源 内 訳					
2,942,472,806 円	国庫支出金 114,485,000 円	県支出金 2,235,000 円	地方債 262,900,000 円	事業収入等 1,361,074,806 円	その他 1,201,778,000 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

下水道事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、施設の計画的な整備を進めるとともに、長寿命化対策として、修繕及び更新工事を行い、適切な維持管理を図った。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
下水道事業収益(A)	1,830,352,684	1,754,320,066	76,032,618	4.3
営業収益	600,747,980	593,480,700	7,267,280	1.2
営業外収益	1,229,604,704	1,160,839,366	68,765,338	5.9
特別利益	-	-	-	-
下水道事業費用(B)	1,686,307,461	1,656,747,982	29,559,479	1.8
営業費用	1,544,313,004	1,504,911,630	39,401,374	2.6
営業外費用	141,994,457	151,836,352	△ 9,841,895	△ 6.5
特別損失	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	144,045,223	97,572,084	46,473,139	47.6
当年度純利益(税抜)	136,070,430	86,065,008	50,005,422	58.1

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	758,434,400	825,878,600	△ 67,444,200	△ 8.2
分担金及び負担金	18,309,900	19,743,600	△ 1,433,700	△ 7.3
国庫支出金	113,977,500	83,500,000	30,477,500	36.5
県支出金	1,600,000	1,400,000	200,000	14.3
他会計補助金	284,620,000	308,379,000	△ 23,759,000	△ 7.7
他会計出資金	77,027,000	81,556,000	△ 4,529,000	△ 5.6
企業債	262,900,000	331,300,000	△ 68,400,000	△ 20.6
資本的支出(B)	1,256,165,345	1,297,896,788	△ 41,731,443	△ 3.2
建設改良費	376,026,070	424,037,446	△ 48,011,376	△ 11.3
企業債償還金	880,139,275	873,859,342	6,279,933	0.7
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 497,730,945	△ 472,018,188	△ 25,712,757	△ 5.4

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額497,730,945円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,974,793円並びに過年度分損益勘定留保資金489,756,152円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
建設改良費(管路施設建設改良費)	306,628,050	305,739,150	888,900	0.3
事業量(m)	2,172	2,181	△ 9	△ 0.4
建設改良費(処理場施設建設改良費)	53,073,000	100,870,000	△ 47,797,000	△ 47.4

3 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	34,255	34,389	△ 134	△ 0.4
水洗化人口(人)	29,170	29,106	64	0.2
水洗化世帯(戸)	12,663	12,307	356	2.9
年間総排水量(m³)	4,172,206	4,296,341	△ 124,135	△ 2.9
年間有収水量(m³)	3,124,499	3,093,769	30,730	1.0
水洗化(接続)率(%)	85.2	84.6	0.6	ポイント

会計名	農業集落排水事業会計				担当課	
					農業集落排水課	
決算額	財 源 内 訳					
1,184,072,069 円	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	事業収入等	その他	
		23,101,000 円		688,295,069 円	472,676,000 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の保全と農村環境の改善に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、施設の老朽化対策として設備等の修繕及び更新を行い、適切な維持管理を図った。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
農業集落排水事業収益(A)	944,499,057	885,543,417	58,955,640	6.7
営業収益	261,504,942	264,949,359	△ 3,444,417	△ 1.3
営業外収益	682,994,115	620,594,058	62,400,057	10.1
農業集落排水事業費用(B)	875,444,771	854,107,244	21,337,527	2.5
営業費用	827,075,260	802,518,415	24,556,845	3.1
営業外費用	48,369,511	51,588,829	△ 3,219,318	△ 6.2
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	69,054,286	31,436,173	37,618,113	119.7
当年度純利益(税抜)	66,122,695	30,234,088	35,888,607	118.7

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	186,718,300	187,343,330	△ 625,030	△ 0.3
分担金及び負担金	5,154,000	7,237,000	△ 2,083,000	△ 28.8
県支出金	19,531,000	27,691,000	△ 8,160,000	△ 29.5
他会計補助金	118,127,000	109,814,000	8,313,000	7.6
他会計出資金	31,969,000	32,034,000	△ 65,000	△ 0.2
繰入金	11,937,300	10,567,330	1,369,970	13.0
資本的支出(B)	308,627,298	296,734,522	11,892,776	4.0
建設改良費	42,885,495	29,408,171	13,477,324	45.8
企業債償還金	246,185,560	239,611,304	6,574,256	2.7
積立金	19,556,243	27,715,047	△ 8,158,804	△ 29.4
予備費	-	-	-	-
差 引 (A)-(B)	△ 121,908,998	△ 109,391,192	△ 12,517,806	△ 11.4

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額121,908,998円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

2 主な事業

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
建設改良費(管路施設建設改良費)	7,464,600	2,597,100	4,867,500	187.4
建設改良費(処理場施設建設改良費)	27,225,000	19,150,450	8,074,550	42.2

3 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
処 理 区 域 内 人 口 (人)	16,394	16,639	△ 245	△ 1.5
水 洗 化 人 口 (人)	15,176	15,409	△ 233	△ 1.5
水 洗 化 世 帯 (戸)	4,920	4,928	△ 8	△ 0.2
年 間 総 排 水 量 (m ³)	1,766,737	1,881,383	△ 114,646	△ 6.1
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,766,737	1,881,383	△ 114,646	△ 6.1
水 洗 化 (接 続) 率 (%)	92.6	92.6	0 ポイント	

